

5 特定課題

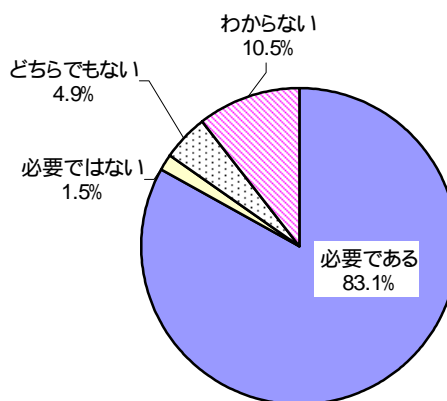
今後の本県交通のあり方

問29 公共交通の必要性

県では、「公共交通」を地域社会に欠かすことのできない「みんなの足、県民の足」として明確に位置付け、その利用を推進していますが、「公共交通」を維持・確保することは必要だと思いますか。次の中から一つ選んで番号を で囲んでください。

	(%)
1 必要である	83.1
2 必要ではない	1.5
3 どちらでもない	4.9
4 わからない	10.5

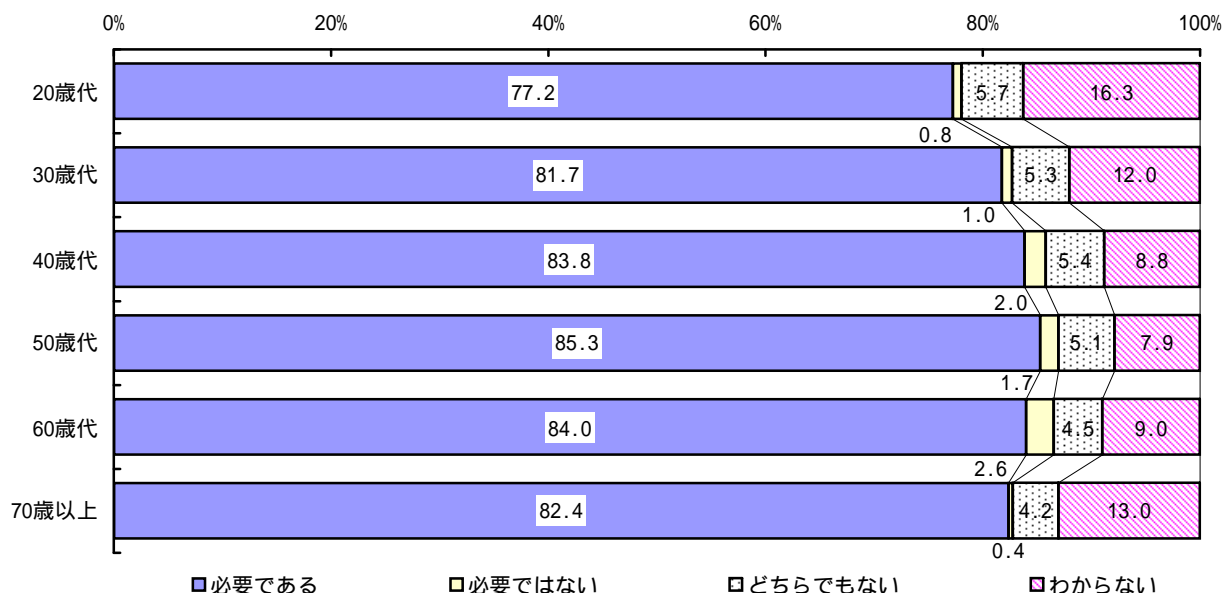
「公共交通」を維持・確保することが必要と思うかを聞いたところ、「必要である」と答えた人の割合が83.1%、「必要ではない」が1.5%、「どちらでもない」が4.9%、「わからない」が10.5%となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、「必要である」と答えた人の割合は、20歳代を除く全ての年齢層で80%を超えており、中でも50歳代で85.3%と最も多くなっている。20歳代では77.2%とやや少なくなっている。一方、「必要ではない」は40歳代から60歳代で他の年齢層と比較してやや多くなっている。

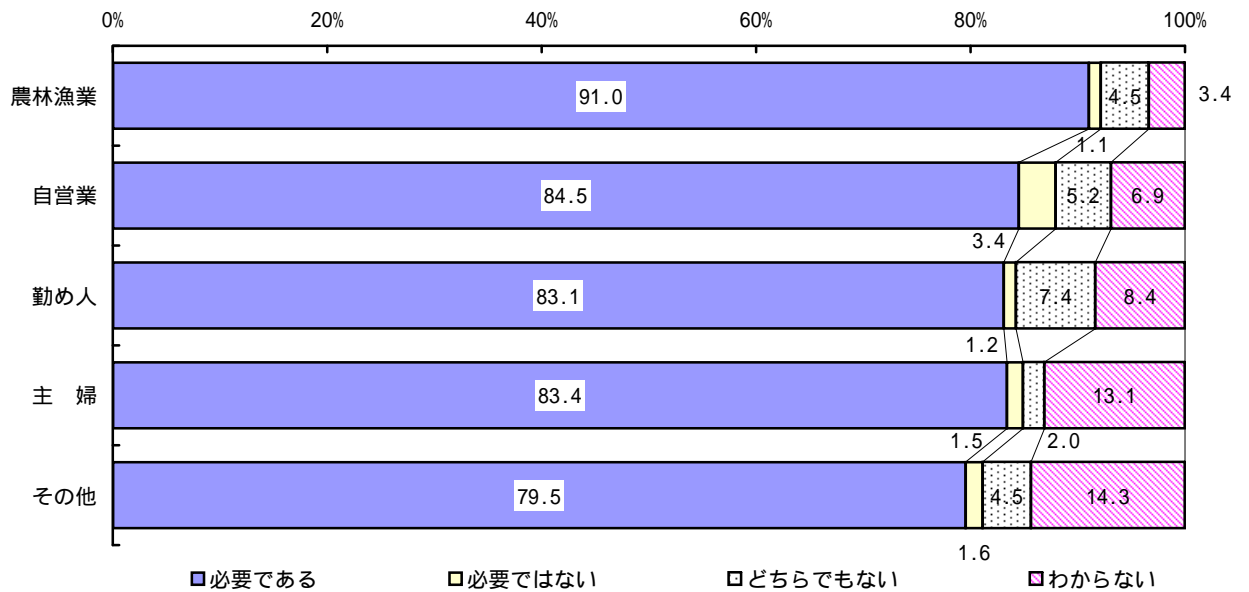
また、「わからない」と答えた人の割合は、30歳代以下、70歳以上で他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、「必要である」と答えた人の割合は、農林漁業で91.0%と特に多くなっている。自営業、勤め人、主婦でも80%を超えているが、その他では79.5%とやや少なくなっている。一方、「必要ではない」は自営業で他の職種と比較して多くなっている。

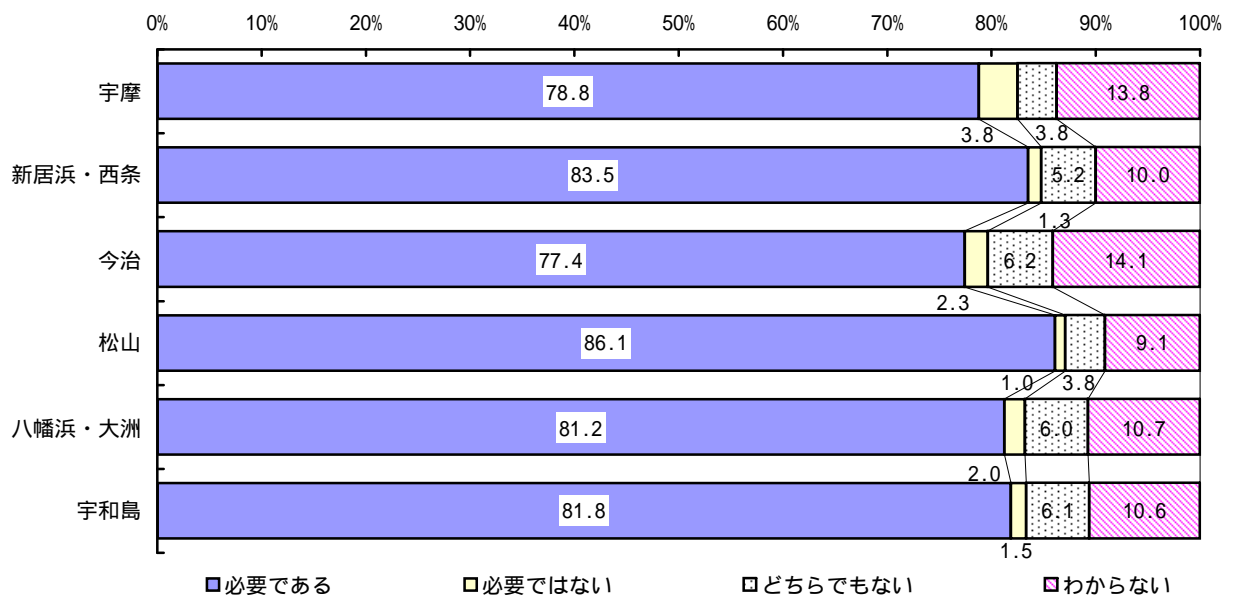
また、「わからない」と答えた人の割合は、主婦、その他で他の職種と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、「必要である」と答えた人の割合は、宇摩圏域、今治圏域を除く全ての圏域で80%を超えており、中でも新居浜・西条圏域（83.5%）、松山圏域（86.1%）で他の圏域と比較して多くなっている。宇摩圏域では78.8%、今治圏域では77.4%とやや少なくなっている。一方、「必要ではない」は宇摩圏域で他の圏域と比較して多くなっている。

また、「わからない」と答えた人の割合は、宇摩圏域、今治圏域で他の圏域と比較して多くなっている。

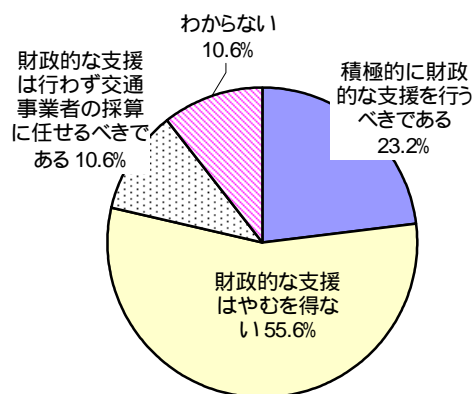


問29-1 公共交通への支援の必要性

利用者が減少している鉄道やバス、離島航路などを維持するために、県や市町からの財政的な支援は必要だと思いますか。次の中から一つ選んで番号を で囲んでください。

	(%)
1 積極的に財政的な支援を行うべきである	23.2
2 財政的な支援はやむを得ない	55.6
3 財政的な支援は行わず交通事業者の採算に任せるべきである	10.6
4 わからない	10.6

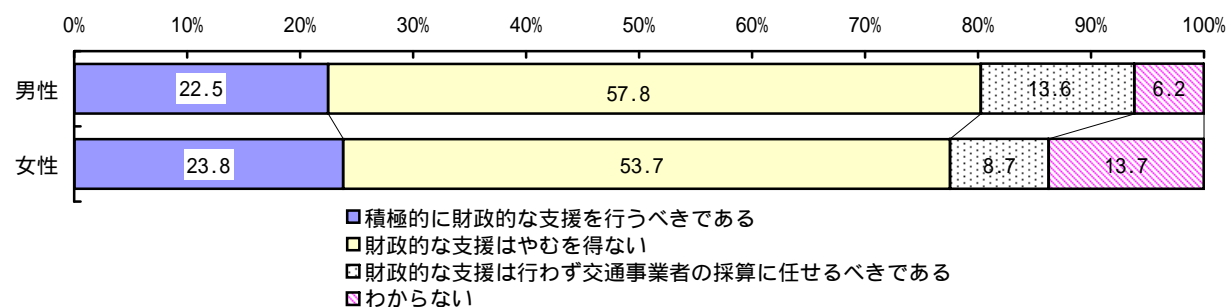
利用者が減少している鉄道やバス、離島航路などを維持するために、県や市町からの財政的な支援は必要だと思うかを聞いたところ、「財政的な支援はやむを得ない」と答えた人の割合が55.6%と最も多く、以下「積極的に財政的な支援を行うべきである」(23.2%)、「財政的な支援は行わず交通事業者の採算に任せるべきである」(10.6%)、「わからない」(10.6%)の順となっている。



【性別】

性別にみると、「財政的な支援はやむを得ない」と答えた人の割合は、男性(57.8%)のほうが女性(53.7%)よりも4.1%多くっており、「積極的に財政的な支援を行うべきである」は女性(23.8%)の方が男性(22.5%)よりも1.3%多くになっている。

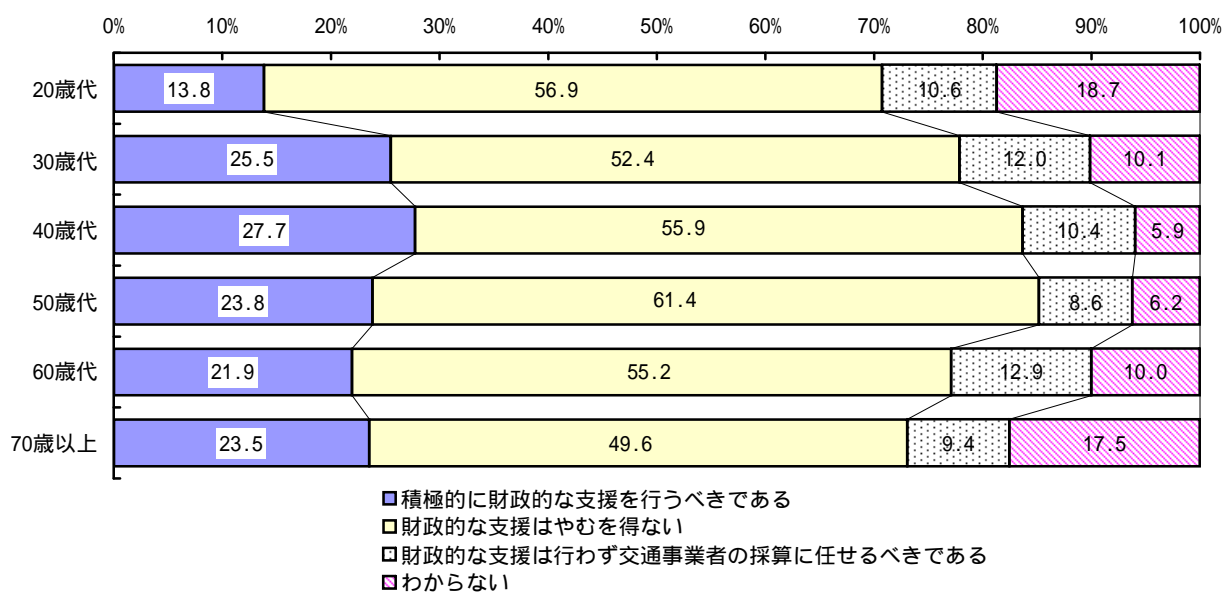
また、「財政的な支援は行わず交通事業者の採算に任せるべきである」と答えた人の割合は男性(13.6%)の方が女性(8.7%)よりも4.9%多くになっている。



【年齢別】

年齢別にみると、「財政的な支援はやむを得ない」と答えた人の割合は、70歳以上を除く全ての年齢層で50%を超えており、中でも50歳代で61.4%と最も多くなっている。

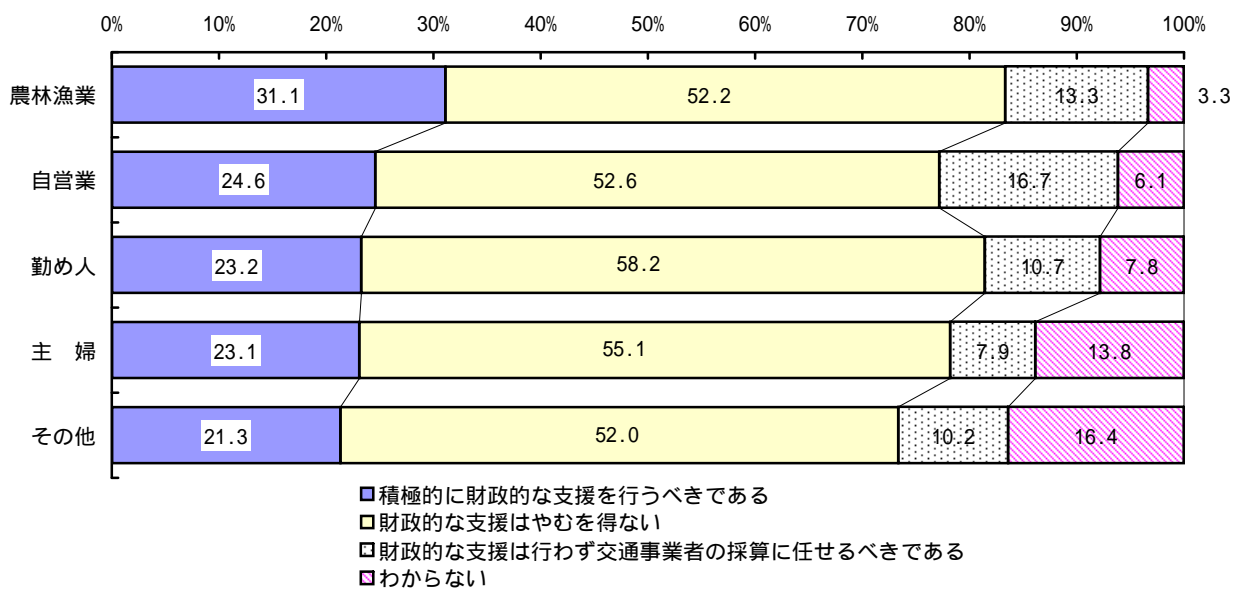
また、「積極的に財政的な支援を行うべきである」と答えた人の割合が20歳代で13.8%と他の年齢層と比較して特に少なくなっているほか、「財政的な支援は行わず交通事業者の採算に任せるべきである」は30歳代、60歳代で、「わからない」は20歳代、70歳以上で他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、「財政的な支援はやむを得ない」と答えた人の割合は、全ての職種で50%を超えており、中でも勤め人で58.2%と最も多くなっている。

また、「積極的に財政的な支援を行うべきである」と答えた人の割合が農林漁業で31.1%と他の職種と比較して特に多くなっているほか、「財政的な支援は行わず交通事業者の採算に任せるべきである」は自営業で、「わからない」はその他で他の職種と比較して多くなっている。

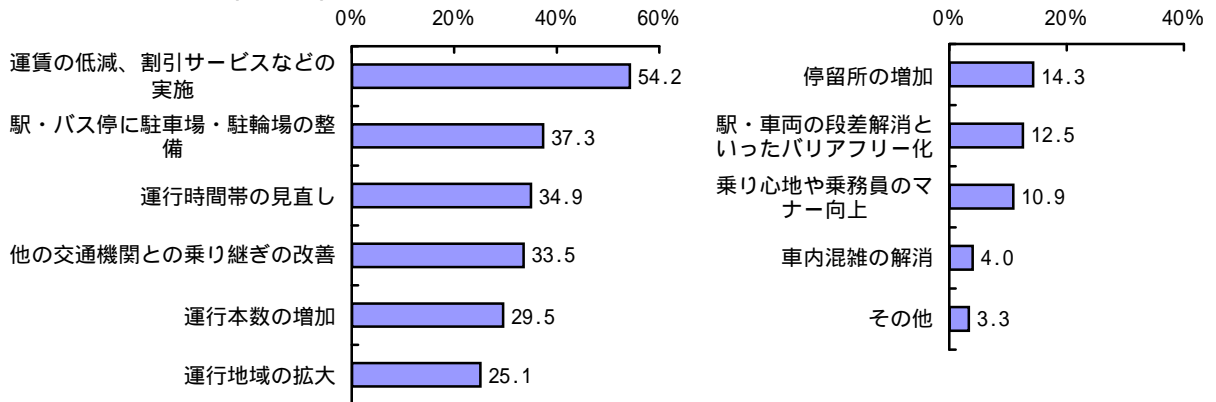


問29-2 公共交通利用のための改善点

どのような点が改善されれば公共交通機関を利用すると思いますか。次の中からあなたの考えに近いものを三つまで選んで番号を で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 運行時間帯の見直し(終発を遅くするなど)	3	4.9
2 運行本数の増加	2	9.5
3 運行地域の拡大	2	5.1
4 停留所の増加	1	4.3
5 運賃の低減、割引サービスなどの実施	5	4.2
6 駅・車両の段差解消といったバリアフリー化	1	2.5
7 他の交通機関との乗り継ぎの改善	3	3.5
8 駅・バス停に駐車場・駐輪場の整備	3	7.3
9 車内混雑の解消		4.0
10 乗り心地や乗務員のマナー向上	1	0.9
11 その他		3.3

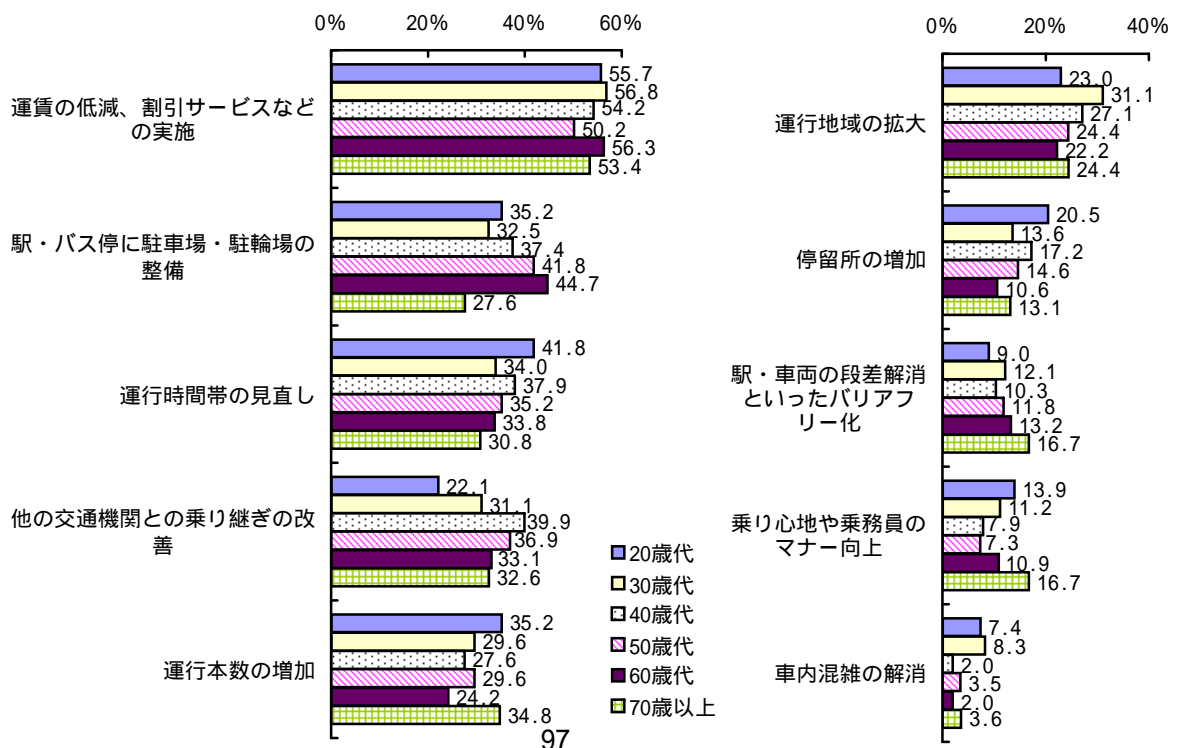
どのような点が改善されれば公共交通機関を利用すると思うかを聞いたところ、「運賃の低減、割引サービスなどの実施」と答えた人の割合が54.2%と最も多く、以下「駅・バス停に駐車場・駐輪場の整備」(37.3%)、「運行時間帯の見直し(終発を遅くするなど)」(34.9%)、「他の交通機関との乗り継ぎの改善」(33.5%)などの順となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「運賃の低減、割引サービスなどの実施」と答えた人の割合が最も多くなっている。

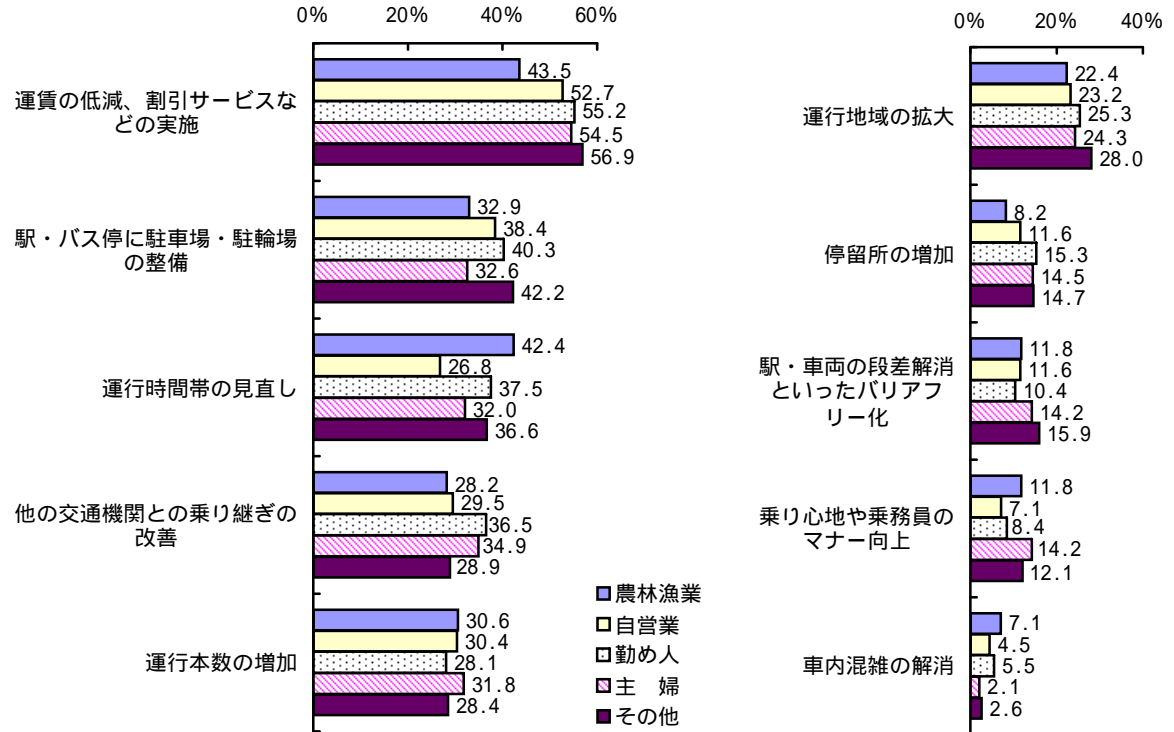
また、「駅・バス停に駐車場・駐輪場の整備」と答えた人の割合は50歳代、60歳代で、「運行時間帯の見直し」は20歳代、40歳代で、「他の交通機関との乗り継ぎの改善」は40歳代、50歳代で、「運行本数の増加」20歳代、70歳以上で、「運行地域の拡大」は30歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「運賃の低減、割引サービスなどの実施」と答えた人の割合が最も多くなっているが、農林漁業では43.5%と他の職種と比較して少なくなっている。

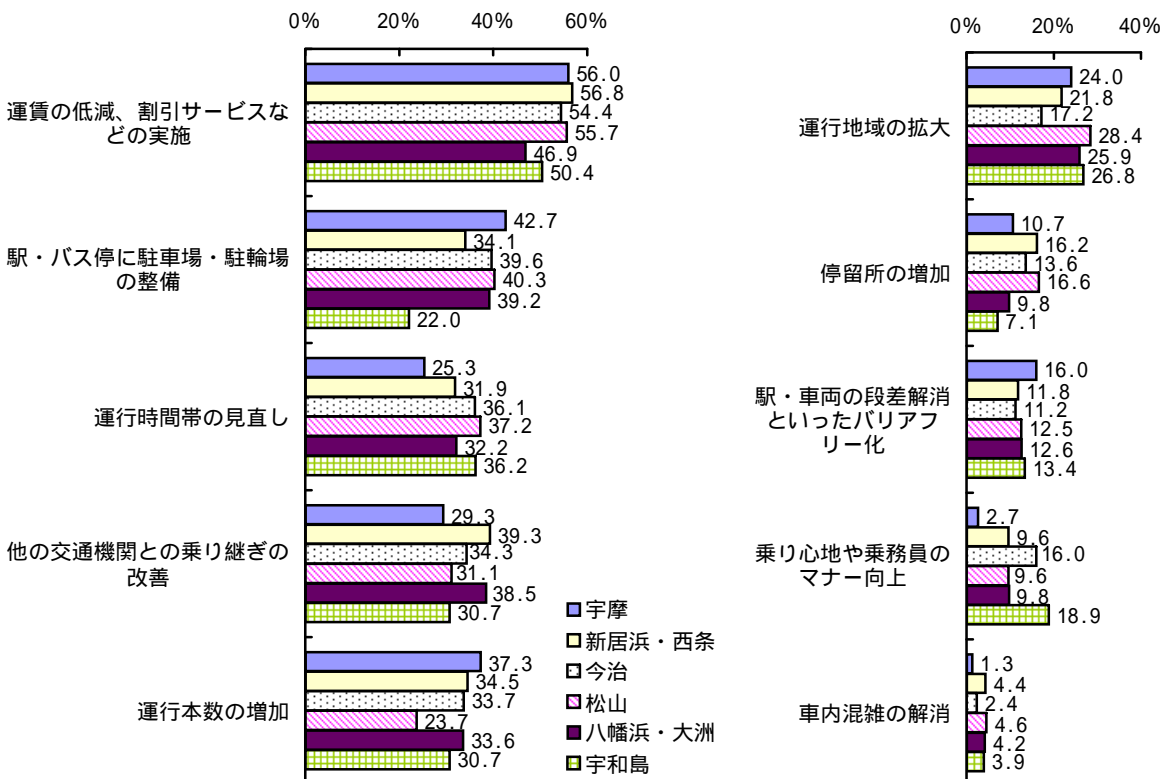
また、「駅・バス停に駐車場・駐輪場の整備」と答えた人の割合は自営業、勤め人、その他で、「運行時間帯の見直し」は農林業、勤め人、その他で、「他の交通機関との乗り継ぎの改善」は勤め人、主婦で他の職種と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「運賃の低減、割引サービスなどの実施」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「駅・バス停に駐車場・駐輪場の整備」と答えた人の割合は宇和島圏域で、「運行時間帯の見直し」は宇摩圏域で、他の圏域と比較して少なくなっているほか、「他の交通機関との乗り継ぎの改善」は新居浜・西条圏域、八幡浜・大洲圏域で他の圏域と比較して多くなっている。

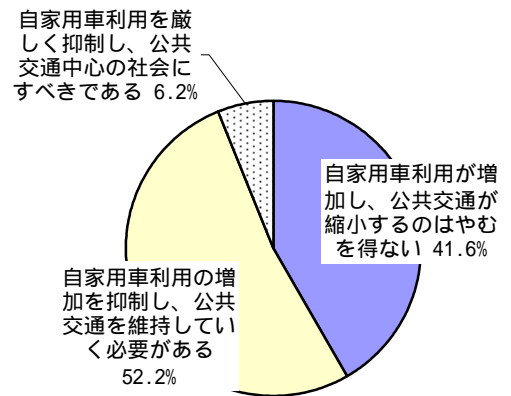


問29-3 今後の自家用車と公共交通のあり方

今後の自家用車利用と公共交通のあり方はどうあるべきだと思いますか。次の中から一つ選んで番号を で囲んでください。

	(%)
1 自家用車利用が増加し、公共交通が縮小するのはやむを得ない	41.6
2 自家用車利用の増加を抑制し、公共交通を維持していく必要がある	52.2
3 自家用車利用を厳しく抑制し、公共交通中心の社会にすべきである	6.2

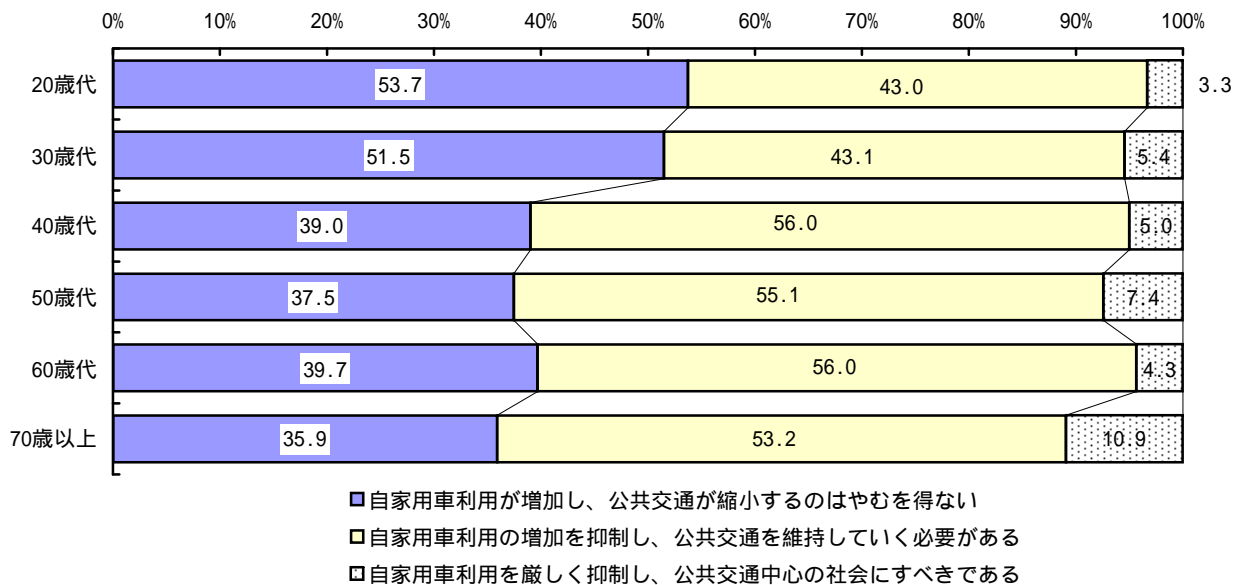
今後の自家用車利用と公共交通のあり方はどうあるべきだと思うかを聞いたところ、「自家用車利用の増加を抑制し、公共交通を維持していく必要がある」と答えた人の割合が52.2%と最も多く、以下「自家用車利用が増加し、公共交通が縮小するのはやむを得ない」(41.6%)、「自家用車利用を厳しく抑制し、公共交通中心の社会にすべきである」(6.2%)の順となっている。



【年齢別】

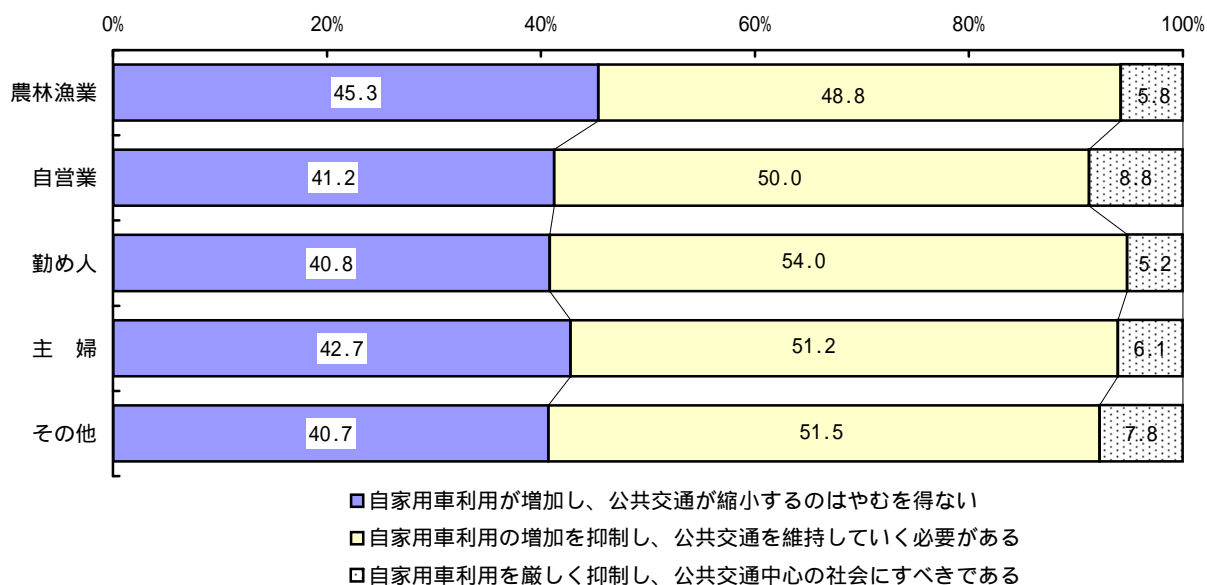
年齢別にみると、「自家用車利用が増加し、公共交通が縮小するのはやむを得ない」と答えた人の割合は、30歳代以下で50%を超えているが、40歳代以上では40%を下回っている。一方、「自家用車利用の増加を抑制し、公共交通を維持していく必要がある」は40歳代以上で50%を超えているが、30歳代以下では43%程度となっている。

また、「自家用車利用を厳しく抑制し、公共交通中心の社会にすべきである」と答えた人の割合は70歳以上で他の年齢層と比較して多くなっている。



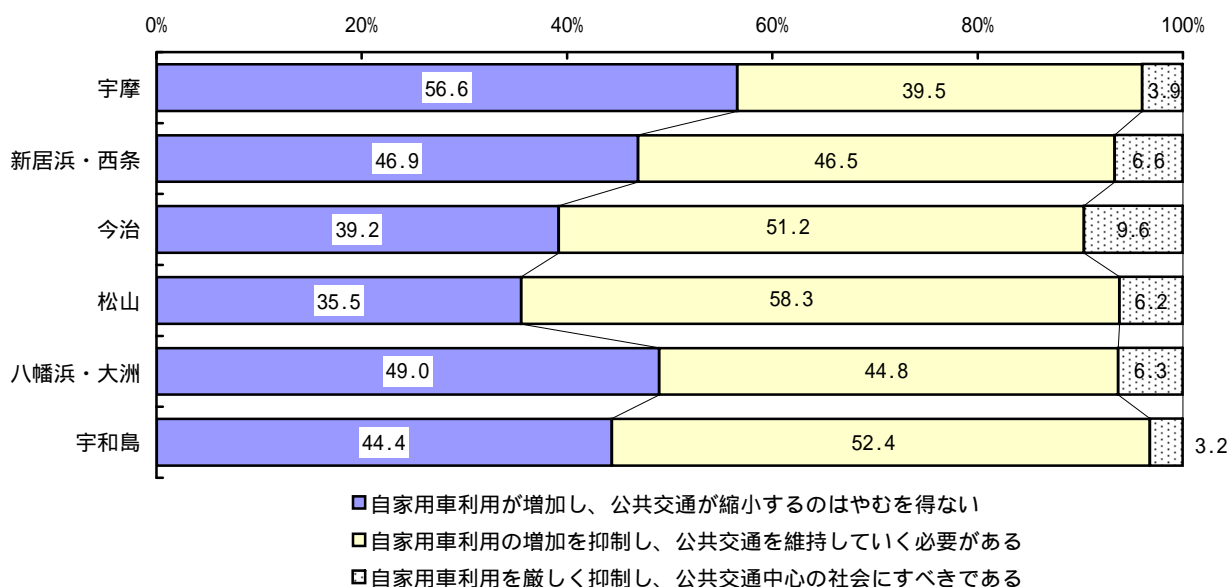
【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「自家用車利用の増加を抑制し、公共交通を維持していく必要がある」と答えた人の割合が最も多く、中でも勤め人で54.0%と他の職種と比較して多くなっている。また、「自家用車利用が増加し、公共交通が縮小するのはやむを得ない」と答えた人の割合は、農林漁業で他の職種と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、新居浜・西条圏域、八幡浜・大洲圏域では「自家用車利用が増加し、公共交通が縮小するのはやむを得ない」と答えた人の割合が最も多く、中でも宇摩圏域では56.6%と特に多くなっている。一方、今治圏域、松山圏域、宇和島圏域では「自家用車利用の増加を抑制し、公共交通を維持していく必要がある」が最も多く、中でも今治圏域、松山圏域では「自家用車利用が増加し、公共交通が縮小するのはやむを得ない」を大きく上回っている。また、新居浜・西条圏域、八幡浜・大洲圏域では、上記2項目が拮抗しているが、その他の圏域では一方が大きく上回っている。



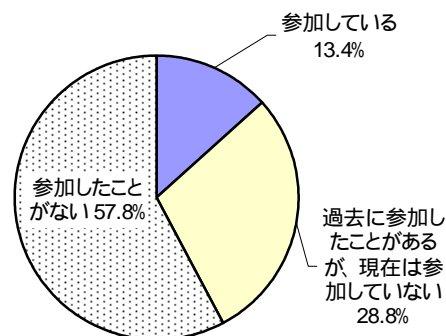
ボランティア活動の活性化

問30 ボランティアの参加状況

あなたは、現在、ボランティア活動に参加していますか。次の中から一つ選んで番号を
で囲んでください。

	(%)
1 参加している	13.4
2 過去に参加したことがあるが、 現在は参加していない	28.8
3 参加したことがない	57.8

現在、ボランティア活動に参加しているかを聞いたところ、「参加したことがない」と答えた人の割合が57.8%と最も多く、以下「過去に参加したことがあるが、現在は参加していない」(28.8%)、「参加している」(13.4%)の順となっている。

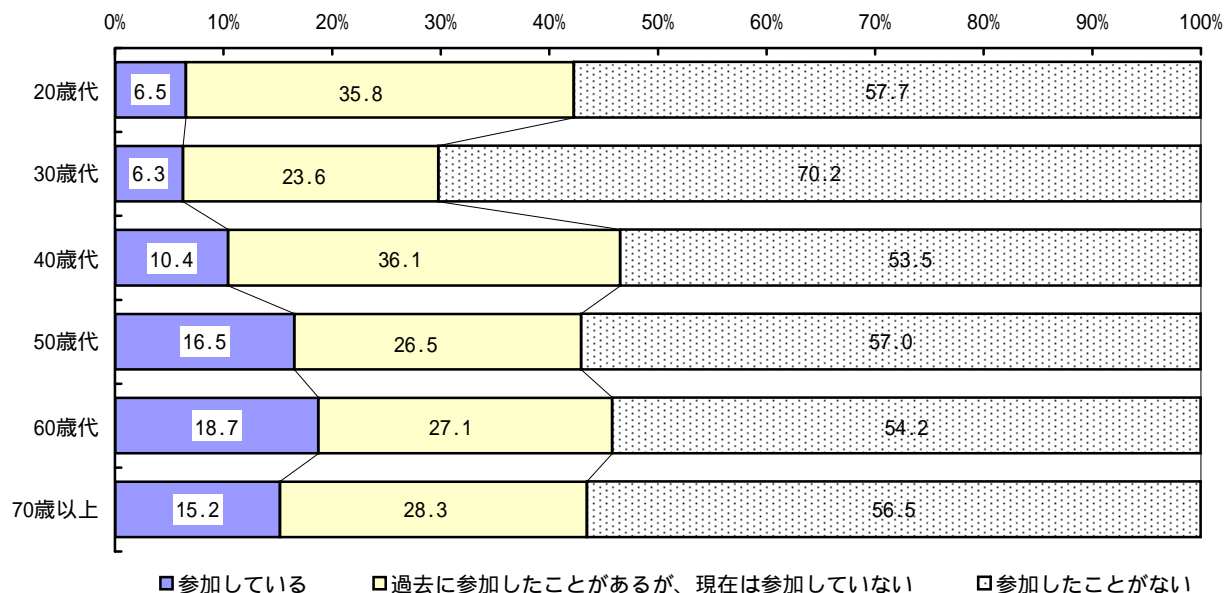


【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「参加したことがない」と答えた人の割合が最も多く、中でも30歳代で70.2%と特に多くなっている。

また、「参加している」と答えた人の割合は50歳代以上で、「過去に参加したことがあるが、現在は参加していない」は20歳代、40歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。

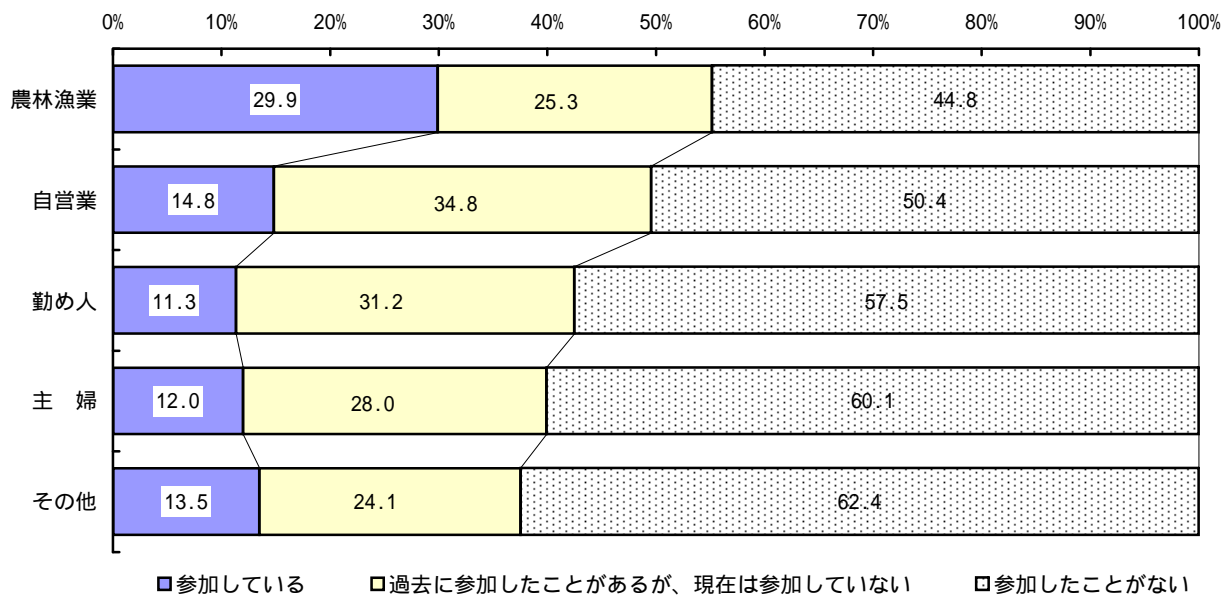
なお、20歳代、30歳代では、「参加している」と答えた人の割合が6%程度で特に少なくなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「参加したことがない」と答えた人の割合が最も多く、中でも主婦（60.1%）、その他（62.4%）で特に多くなっているが、農林漁業では44.8%と比較的少なくなっている。

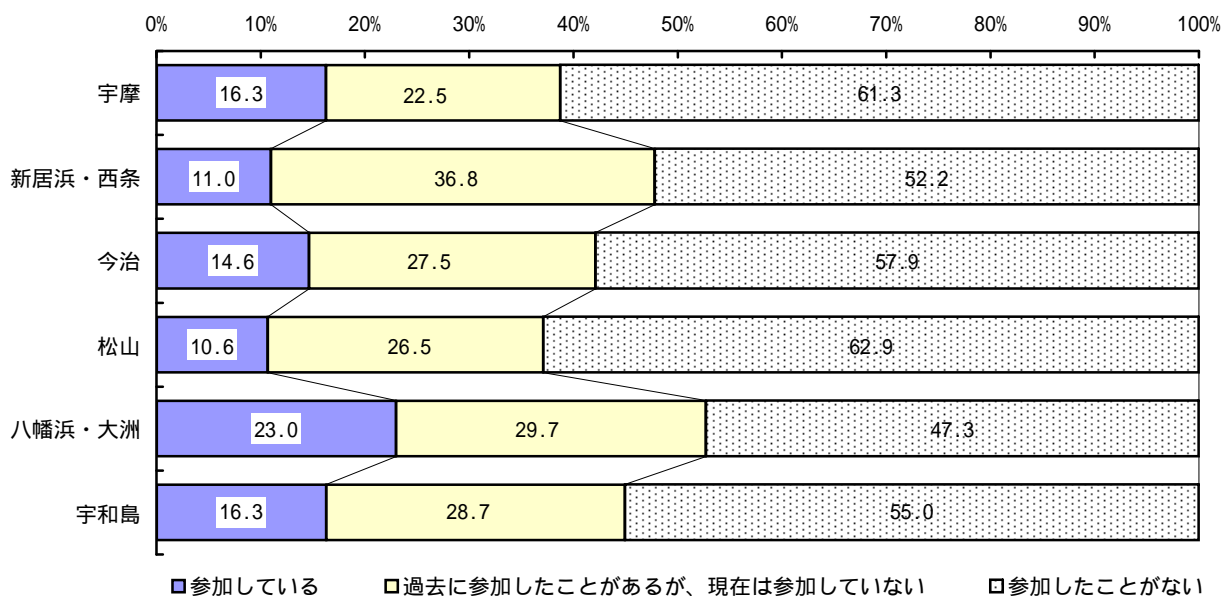
また、「参加している」と答えた人の割合は農林漁業で29.9%と他の職種と比較して特に多くなっているほか、「過去に参加したことがあるが、現在は参加していない」は自営業、勤め人で他の職種と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「参加したことがない」と答えた人の割合が最も多く、中でも宇摩圏域（61.3%）、松山圏域（62.9%）で特に多くなっているが、八幡浜・大洲圏域では47.3%と比較的少なくなっている。

また、「参加している」と答えた人の割合は八幡浜・大洲圏域で、「過去に参加したことがあるが、現在は参加していない」は新居浜・西条圏域で他の圏域と比較して多くなっている。



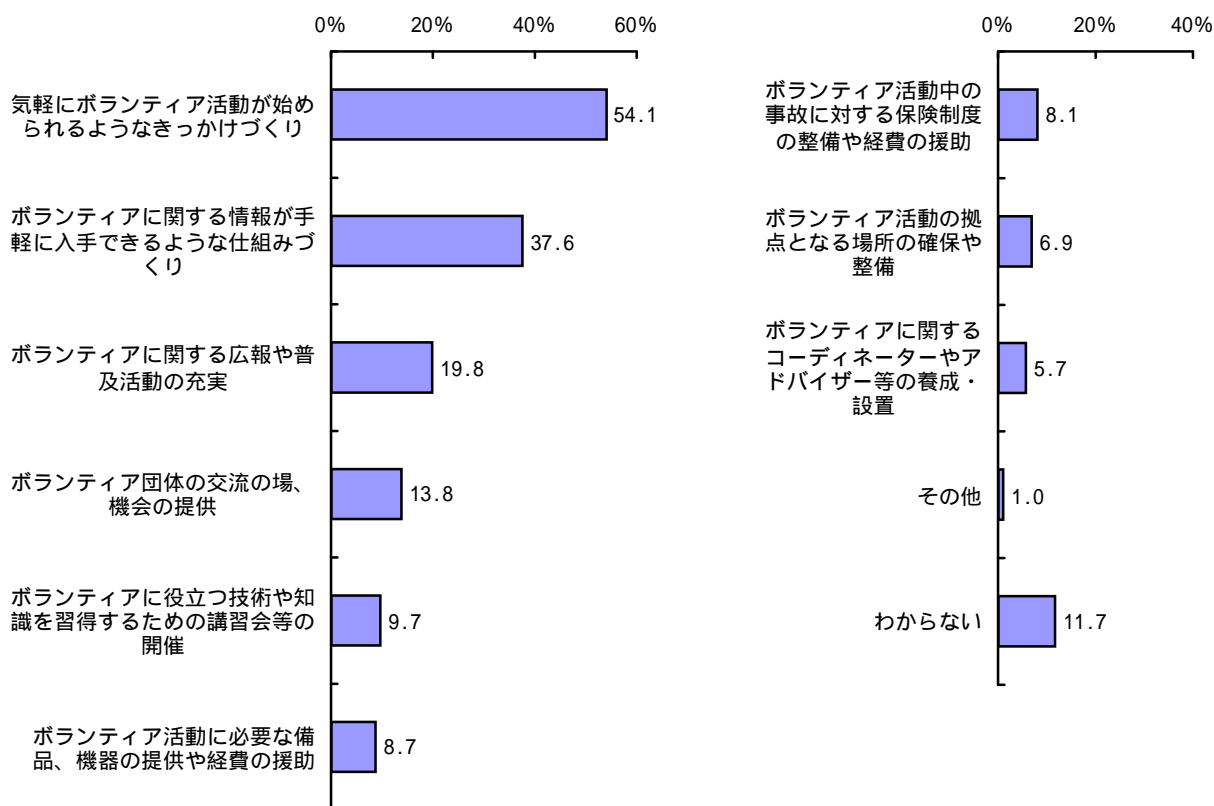
問30-1 ボランティア活動活性化への取組み

ボランティア活動の活性化を図るために、県はどのようなことに力を入れたら良いと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を で囲んでください。

(複数回答) (%)

1	気軽にボランティア活動が始められるような きっかけづくり	54.1
2	ボランティアに関する情報が手軽に入手できる ような仕組みづくり	37.6
3	ボランティアに関するコーディネーターやア ドバイザー等の養成・設置	5.7
4	ボランティア活動の拠点となる場所の確保や 整備	6.9
5	ボランティア活動に必要な備品、機器の提供 や経費の援助	8.7
6	ボランティアに関する広報や普及活動の充実	19.8
7	ボランティア活動中の事故に対する保険制度 の整備や経費の援助	8.1
8	ボランティアに役立つ技術や知識を習得する ための講習会等の開催	9.7
9	ボランティア団体の交流の場、機会の提供	13.8
10	その他	1.0
11	わからない	11.7

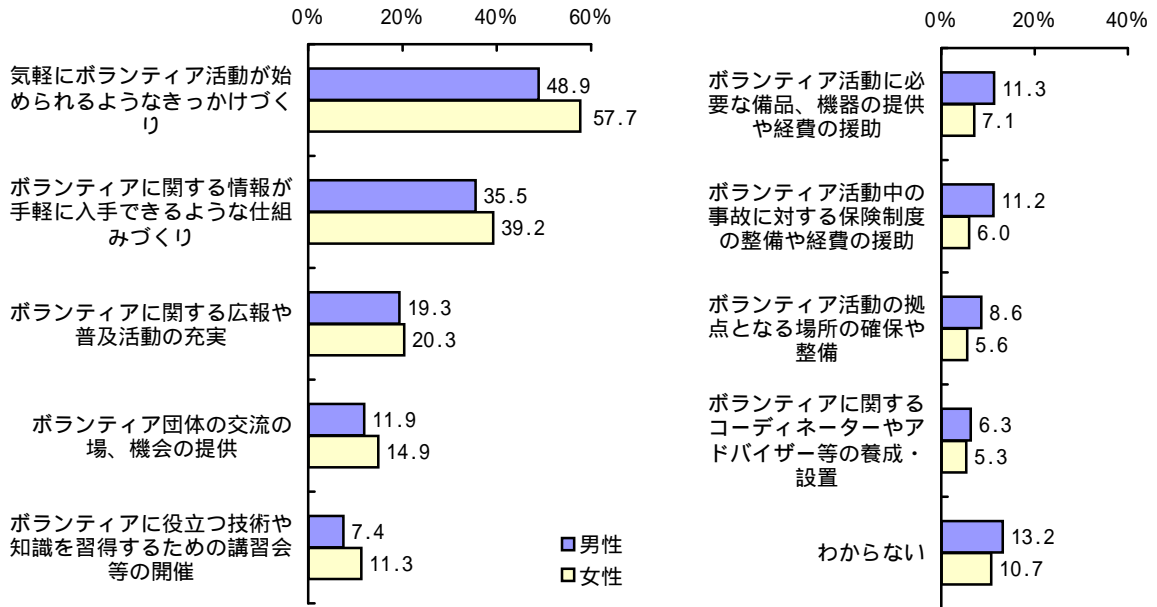
ボランティア活動の活性化を図るために、県はどのようなことに力を入れたら良いと思うかを聞いたところ、「気軽にボランティア活動が始められるようなきっかけづくり」と答えた人の割合が54.1%と最も多く、以下「ボランティアに関する情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」(37.6%)、「ボランティアに関する広報や普及活動の充実」(19.8%)、「ボランティア団体の交流の場、機会の提供」(13.8%)などの順となっている。



【性別】

性別にみると、男女共に「気軽にボランティア活動が始められるようなきっかけづくり」と答えた人の割合が最も多く、特に女性（57.7%）の方が男性（48.9%）より8.8%多くなっている。

また、「ボランティアに関する情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」、「ボランティアに役立つ技術や知識を習得するための講習会等の開催」などは女性の方が多く、「ボランティア活動に必要な備品、機器の提供や経費の援助」、「ボランティア活動中の事故に対する保険制度の整備や経費の援助」などは男性の方が多くなっている。

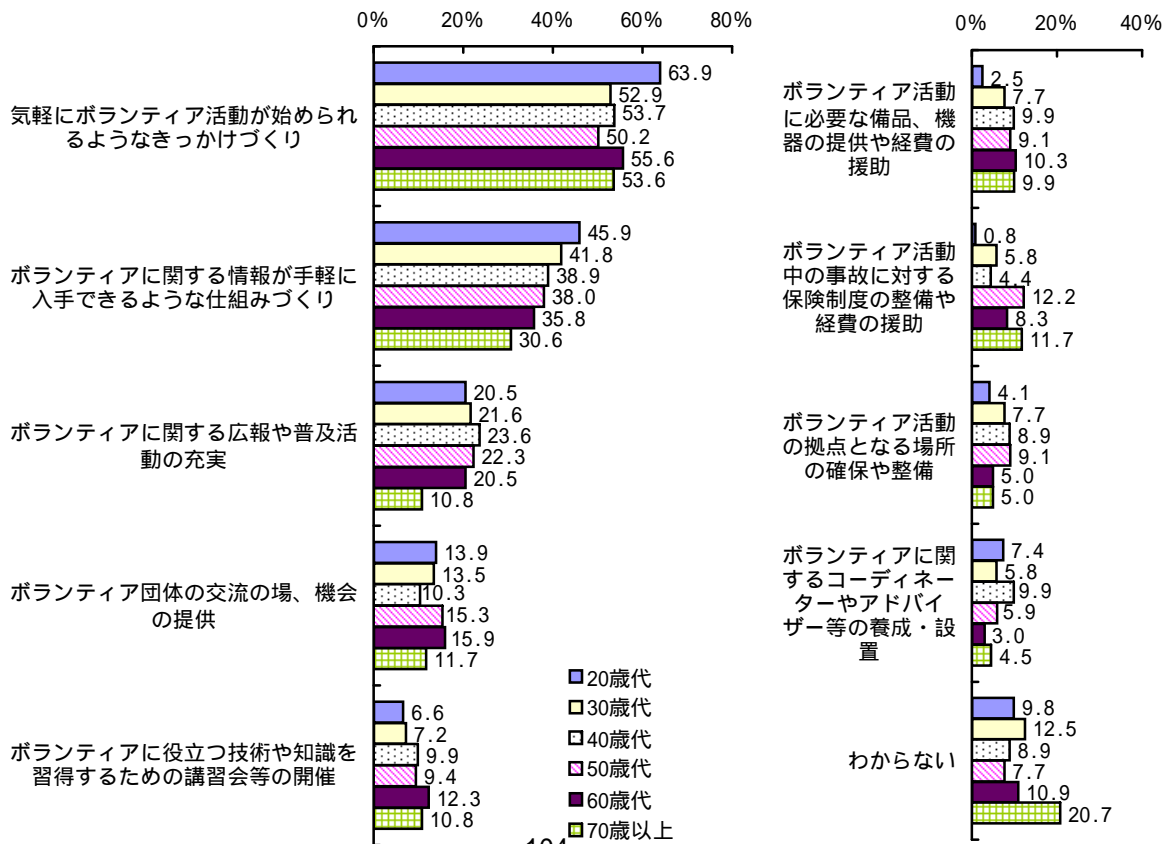


【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「気軽にボランティア活動が始められるようなきっかけづくり」と答えた人の割合が最も多く、中でも20歳代で63.9%と特に多くなっている。

また、「ボランティアに関する情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」と答えた人の割合が年齢が低くなるほど多くなっているほか、「ボランティアに関する広報や普及活動の充実」が70歳以上で特に少なくなっている。

この他、「わからない」と答えた人の割合が70歳以上で20.7%と他の年齢層と比較して多くなっている。

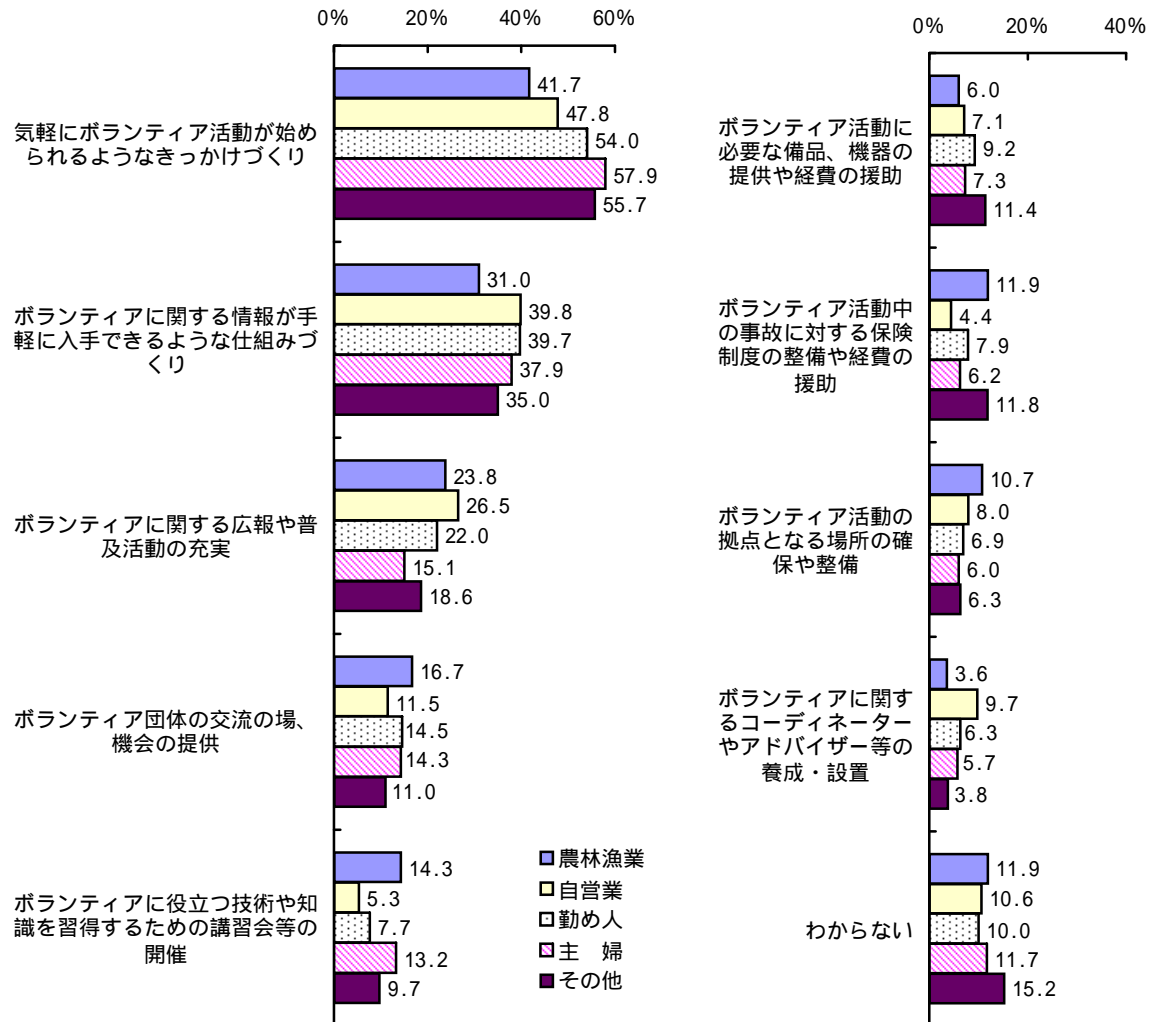


【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「気軽にボランティア活動が始められるようなきっかけづくり」と答えた人の割合が最も多くなっているが、農林漁業では41.7%と他の職種と比較して少なくなっている。

また、「ボランティアに関する広報や普及活動の充実」と答えた人の割合は自営業で、「ボランティアに役立つ技術や知識を習得するための講習会等の開催」は農林漁業、主婦で他の職種と比較して多くなっている。

この他、「ボランティアに関する情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」と答えた人の割合が農林漁業で31.0%と他の職種と比較して少なくなっている。



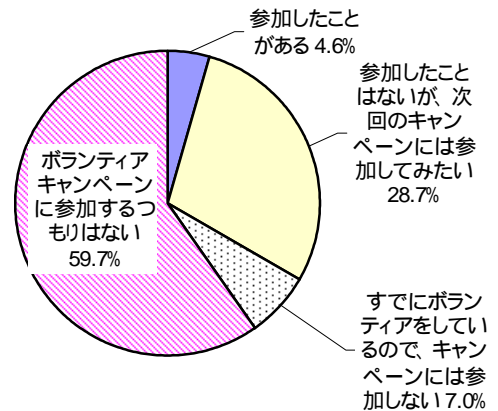
問30-2 ボランティアキャンペーンへの参加

県では、ボランティア活動への参加のきっかけづくりとして、県内のボランティア募集情報を掲載した「ボランティアイベントブック」を広く配布し、県民の皆さんに実際にボランティアを体験していただく「サマーボランティアキャンペーン（7月～9月）」、「ウインターボランティアキャンペーン（12月～1月）」を実施しています。

これまでに「イベントブック」で紹介したボランティア活動に参加したことがありますか。次の中から一つ選んで番号を で囲んでください。

	(%)
1 参加したことがある	4.6
2 参加したことはないが、次回のキャンペーンには参加してみたい	28.7
3 すでにボランティアをしているので、キャンペーンには参加しない	7.0
4 ボランティアキャンペーンに参加するつもりはない	59.7

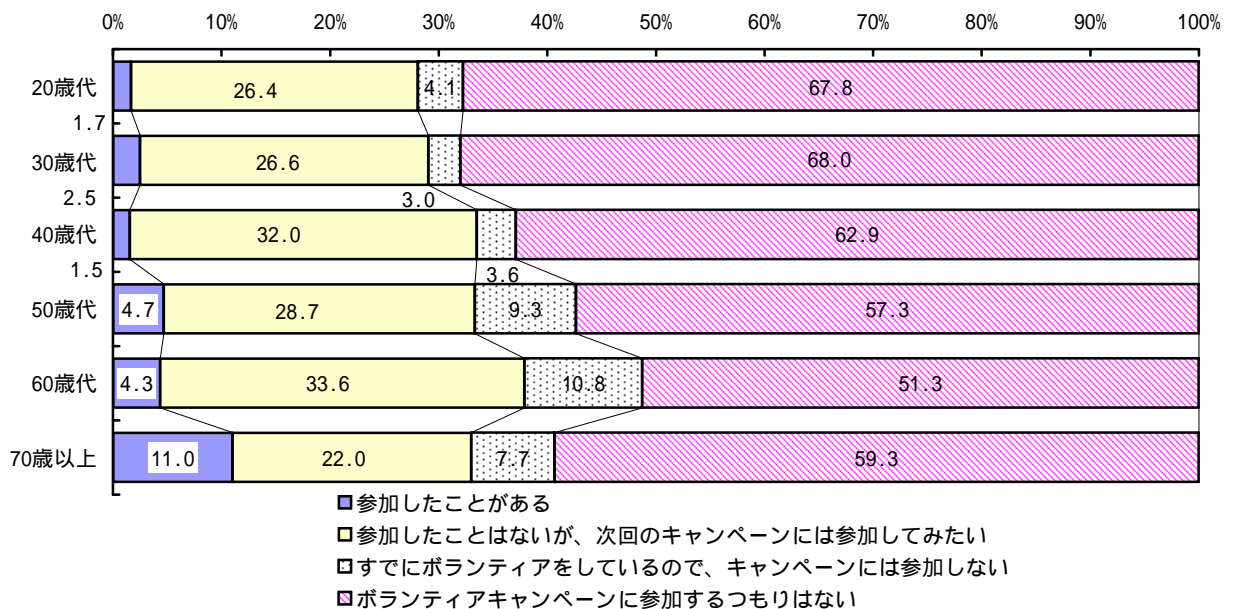
これまでに「イベントブック」で紹介したボランティア活動に参加したことがあるかを聞いたところ、「ボランティアキャンペーンに参加するつもりはない」と答えた人の割合が59.7%と最も多く、以下「参加したことはないが、次回のキャンペーンには参加してみたい」（28.7%）、「すでにボランティアをしているので、キャンペーンには参加しない」（7.0%）、「参加したことがある」（4.6%）の順となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「ボランティアキャンペーンに参加するつもりはない」と答えた人の割合が最も多く、中でも40歳代以下では60%を超え特に多くなっている。

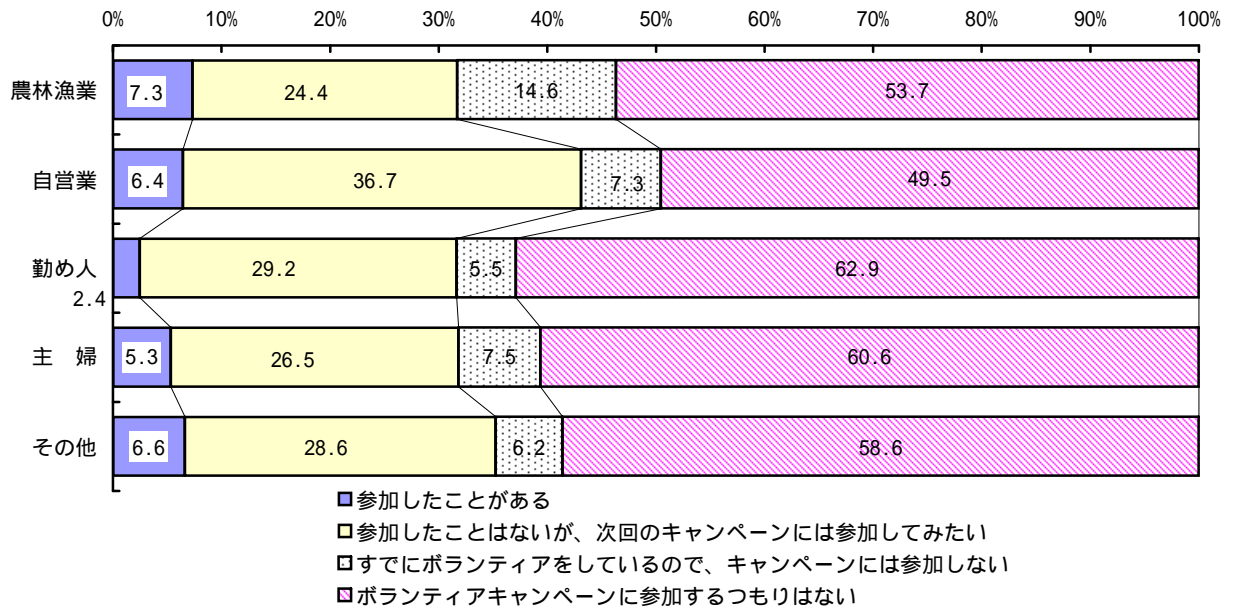
また、「参加したことがある」と答えた人の割合は70歳以上で、「参加したことはないが、次回のキャンペーンには参加してみたい」は40歳代、60歳代で、「すでにボランティアをしているので、キャンペーンには参加しない」は60歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「ボランティアキャンペーンに参加するつもりはない」と答えた人の割合が最も多く、中でも勤め人、主婦で60%を超え他の職種と比較して多くなっている。

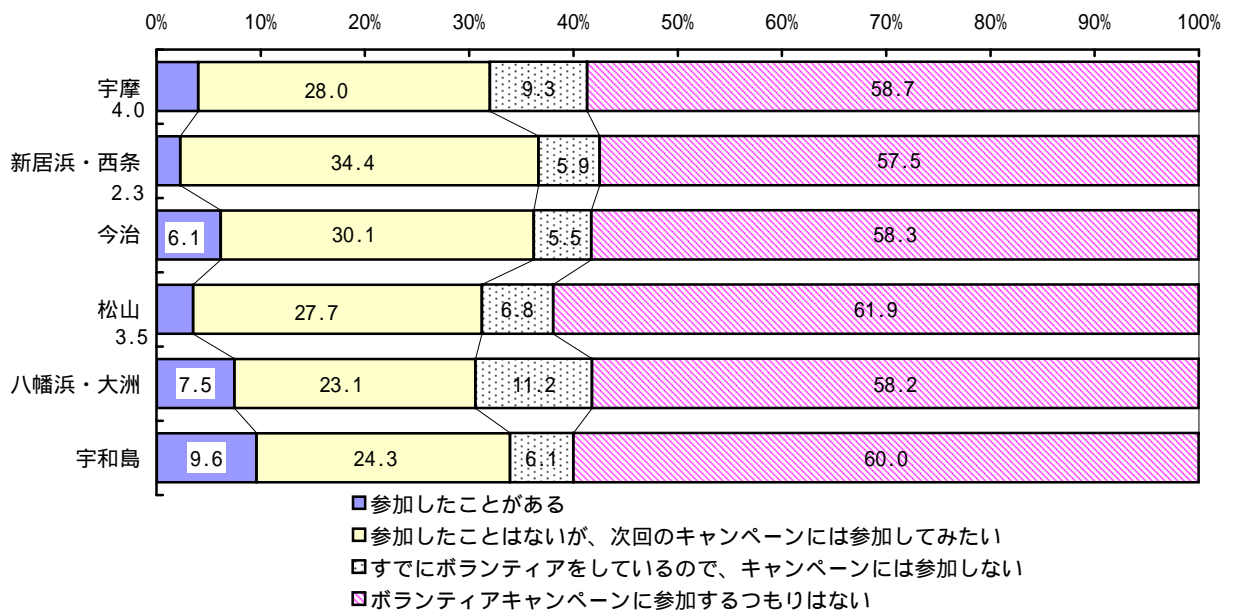
また、「参加したことがある」と答えた人の割合は勤め人で他の職種と比較して少なくなっているほか、「参加したことはないが、次回のキャンペーンには参加してみたい」は自営業で、「すでにボランティアをしているので、キャンペーンには参加しない」は農林漁業で他の職種と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「ボランティアキャンペーンに参加するつもりはない」と答えた人の割合が最も多くなっており、特に松山圏域では60%を超えている。

また、「参加したことがある」と答えた人の割合は宇和島圏域で、「参加したことはないが、次回のキャンペーンには参加してみたい」は新居浜・西条圏域で、「すでにボランティアをしているので、キャンペーンには参加しない」は八幡浜・大洲圏域で他の圏域と比較して多くなっている。



住宅用火災警報器の設置義務

問31 住宅用火災警報器の設置状況

住宅火災による死者の半減を目指し、新築住宅については平成18年6月1日から、既存住宅については平成23年6月1日から、寝室、階段、廊下などに住宅用火災警報器の設置が義務付けられています。お住まいの住宅には、義務となる場所に住宅用火災警報器が設置されていますか。次の中から一つ選んで番号を で囲んでください。

	(%)
1 設置している	25.9
2 一部設置している	11.6
3 設置していない	62.5

《住宅用火災警報器の設置方法》

お住まいの住宅に設置している住宅用火災警報器は、どのような経緯で設置に至りましたか。次の中から一つ選んで番号を で囲んでください。

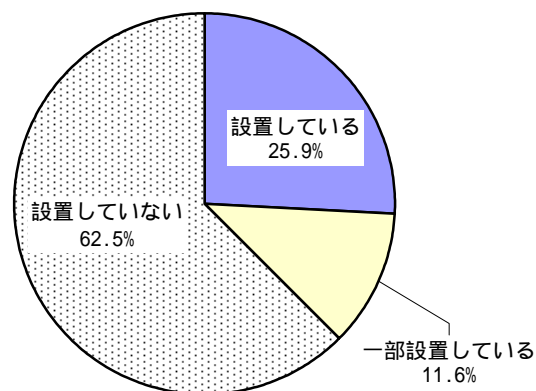
	(回答者 = 503人)	(%)
1 自ら設置した (設置する作業自体は他の人に頼んだ場合を含む)	36.8	
2 新築購入時に設置されていた	17.3	
3 家主が設置した	12.9	
4 管理者(管理組合・管理会社)が設置した	16.1	
5 わからない(入居時、既に設置してあった)	12.7	
6 その他	4.2	

《住宅用火災警報器を設置していない理由》

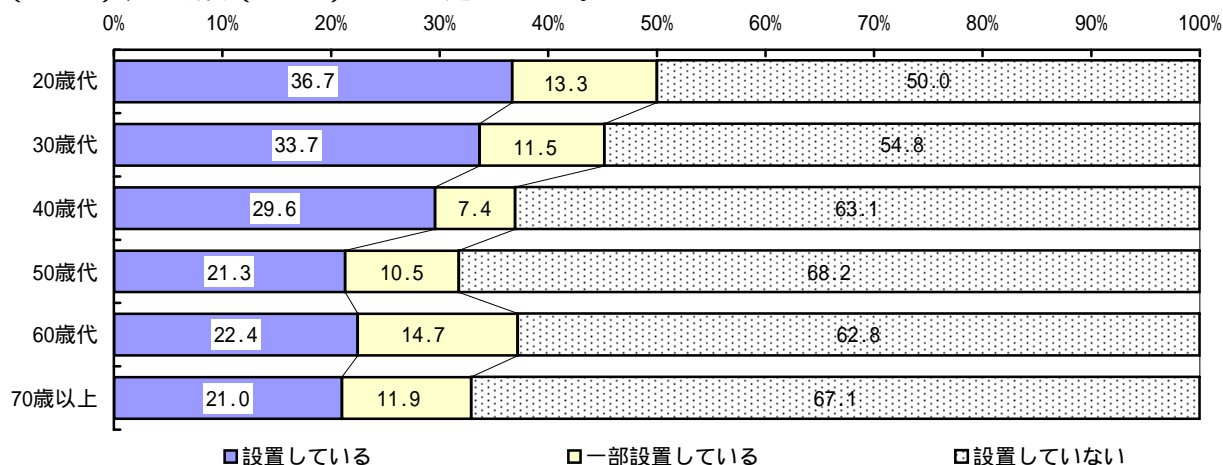
お住まいの住宅に住宅用火災警報器を1つも設置していない理由は何ですか。次の中から一つ選んで番号を で囲んでください。

	(回答者 = 843人)	(%)
1 設置が義務化されていることを知らなかった	24.8	
2 設置費用負担が大きい	16.0	
3 自分で設置することは難しい	4.3	
4 購入方法がわからない	3.0	
5 借家のため自分で設置してよいのかわからない (管理者が付けてくれない)	9.3	
6 設置することにより、どれくらい効果があるのかわからない	7.4	
7 義務設置まで猶予がある	31.1	
8 その他	4.3	

お住まいの住宅の義務となる場所に住宅用火災警報器が設置しているかを聞いたところ、「設置していない」と答えた人の割合が62.5%と最も多く、以下「設置している」(25.9%)、「一部設置している」(11.6%)の順となっている。

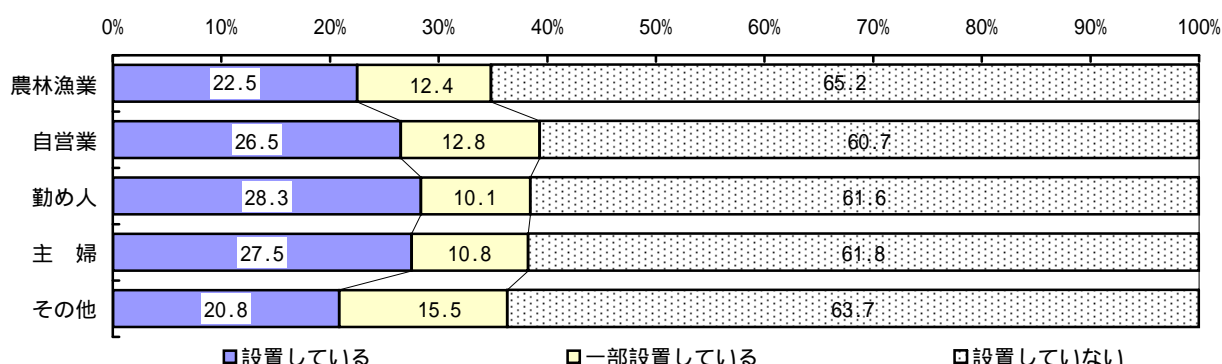


年齢別にみると、全ての年齢層で「設置していない」と答えた人の割合が最も多く、中でも50歳代（68.2%）、70歳以上（67.1%）で特に多くなっている。
 また、「設置している」と答えた人の割合は、概ね年齢が低くなるほど多くなっており、20歳代（36.7%）、30歳代（33.7%）で30%を超えている。



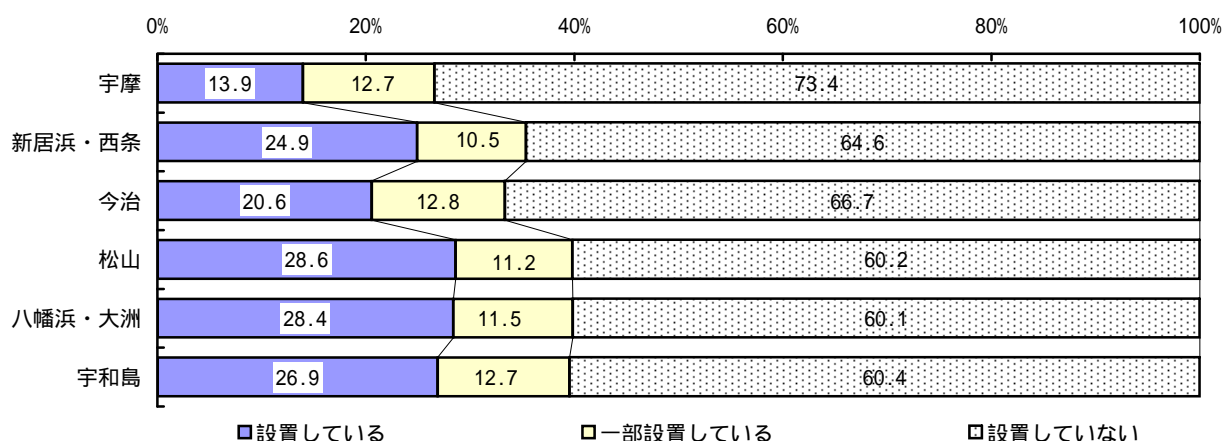
【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「設置していない」と答えた人の割合が最も多くなっている。
 また、「設置している」と答えた人の割合は、自営業、勤め人、主婦で他の職種と比較して多くなっている。



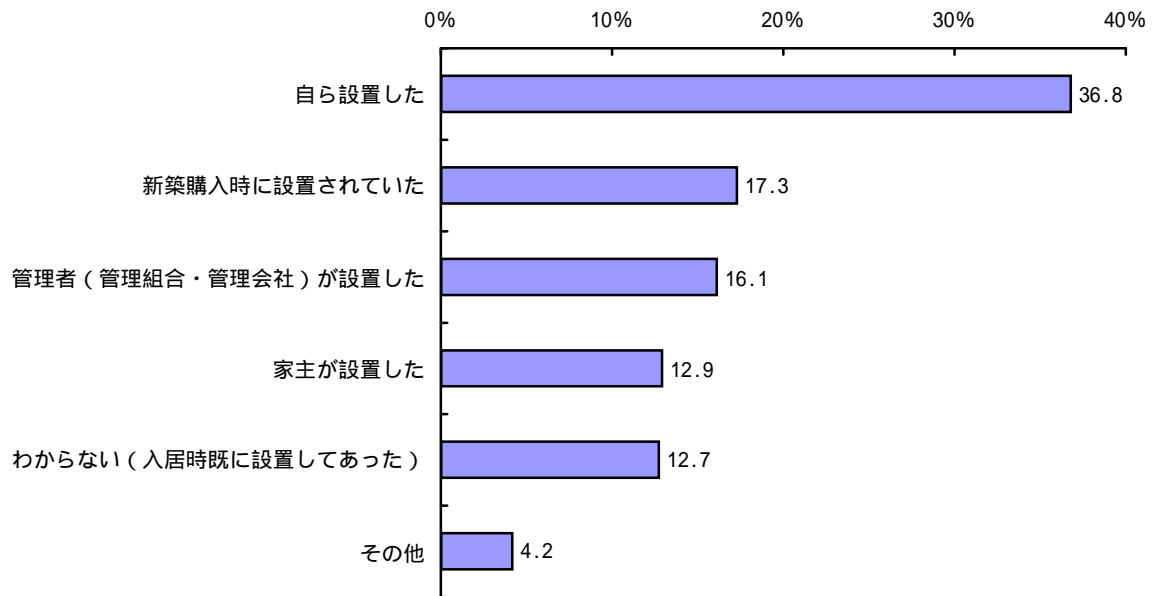
【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「設置していない」と答えた人の割合が最も多くなっており、中でも宇摩圏域では73.4%と特に多くなっている。
 また、「設置している」と答えた人の割合は、松山圏域、八幡浜・大洲圏域で他の圏域と比較して多くなっている。



《住宅用火災警報器の設置方法》

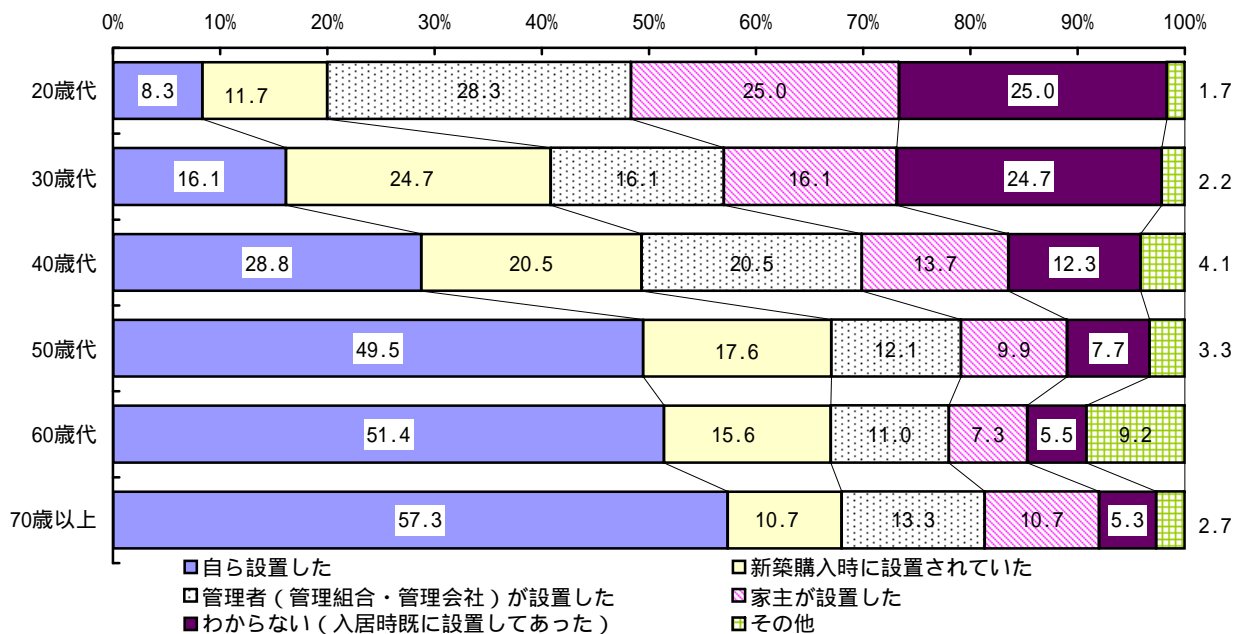
住宅用火災警報器を「設置している」、「一部設置している」と答えた方に、どのような経緯で設置に至ったかを聞いたところ、「自ら設置した」と答えた人の割合が36.8%と特に多く、以下「新築購入時に設置されていた」（17.3%）、「管理者（管理組合・管理会社）が設置した」（16.1%）、「家主が設置した」（12.9%）、「わからない（入居時既に設置してあった）」（12.7%）などの順となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、40歳代以上では「自ら設置した」と答えた人の割合が最も多く、中でも50歳代以上（50歳代49.5%、60歳代51.4%、70歳以上57.3%）で特に多くなっている。20歳代では「管理者（管理組合・管理会社）が設置した」が最も多く、30歳代では「新築購入時に設置されていた」と「わからない（入居時既に設置してあった）」が同率で多くなっている。

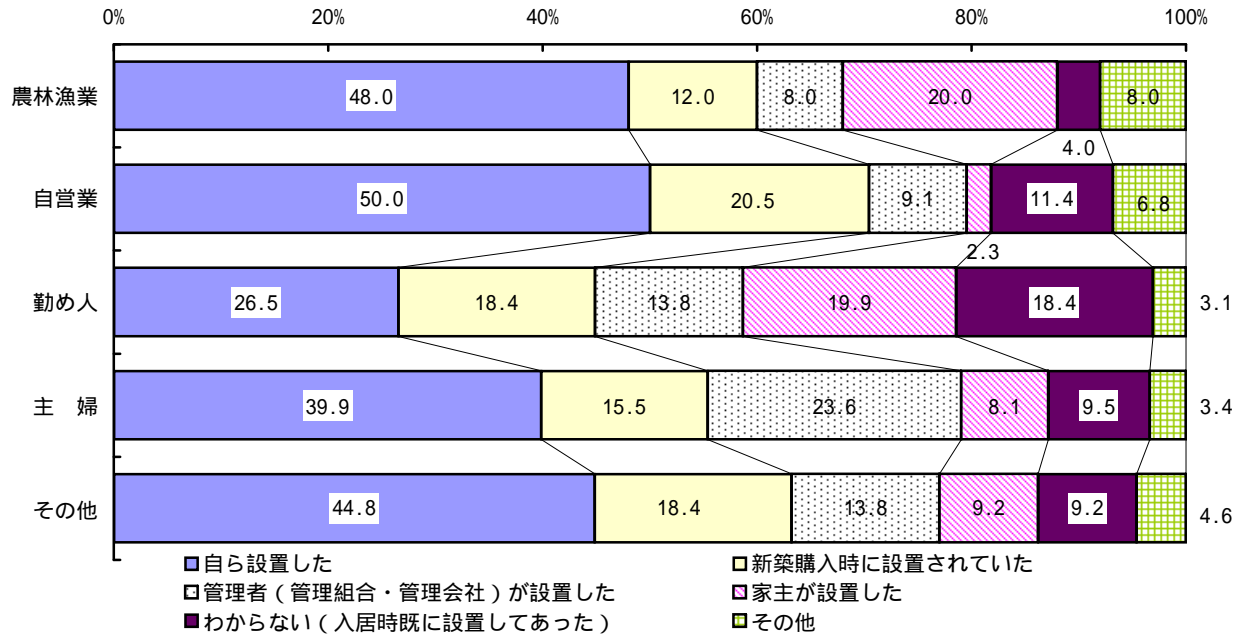
また、「自ら設置した」と答えた人の割合は、年齢が高くなるほど多くなっており、一方、「管理者（管理組合・管理会社）が設置した」、「家主が設置した」、「わからない（入居時既に設置してあった）」は概ね年齢が低いほど多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「自ら設置した」と答えた人の割合が最も多くなっており、中でも農林漁業（48.0%）、自営業（50.0%）では特に多くなっているが、勤め人では26.5%と他の職種と比較すると少なくなっている。

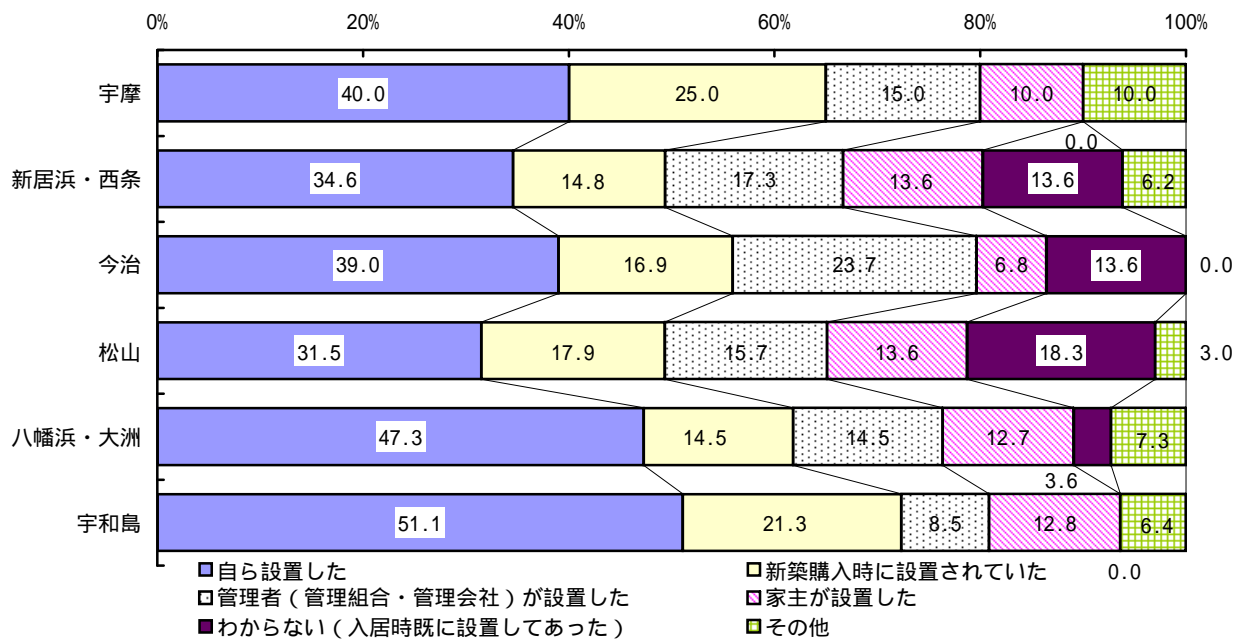
また、「管理者（管理組合・管理会社）が設置した」と答えた人の割合は主婦で、「家主が設置した」は農林漁業、勤め人で、「わからない（入居時既に設置してあった）」は勤め人で他の職種と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

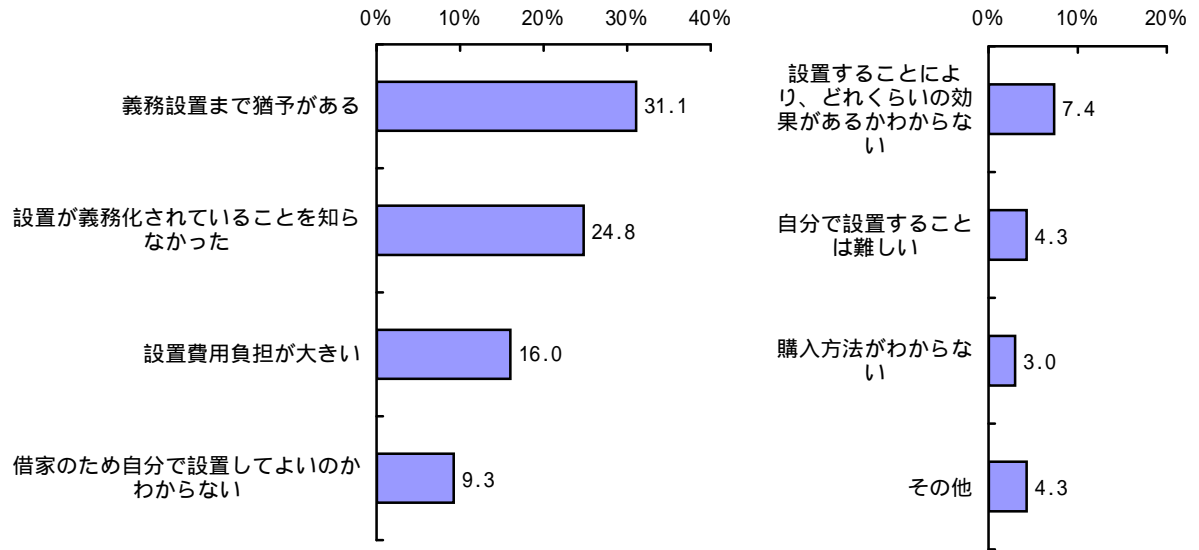
生活圏域別にみると、全ての圏域で「自ら設置した」と答えた人の割合が最も多くなっており、中でも八幡浜・大洲圏域（47.3%）、宇和島圏域（51.1%）で特に多くなっている。

また、「新築購入時に設置されていた」と答えた人の割合は宇摩圏域、宇和島圏域で、「管理者（管理組合・管理会社）が設置した」は今治圏域で、「わからない（入居時既に設置してあった）」は新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域で他の圏域と比較して多くなっている。



《住宅用火災警報器を設置していない理由》

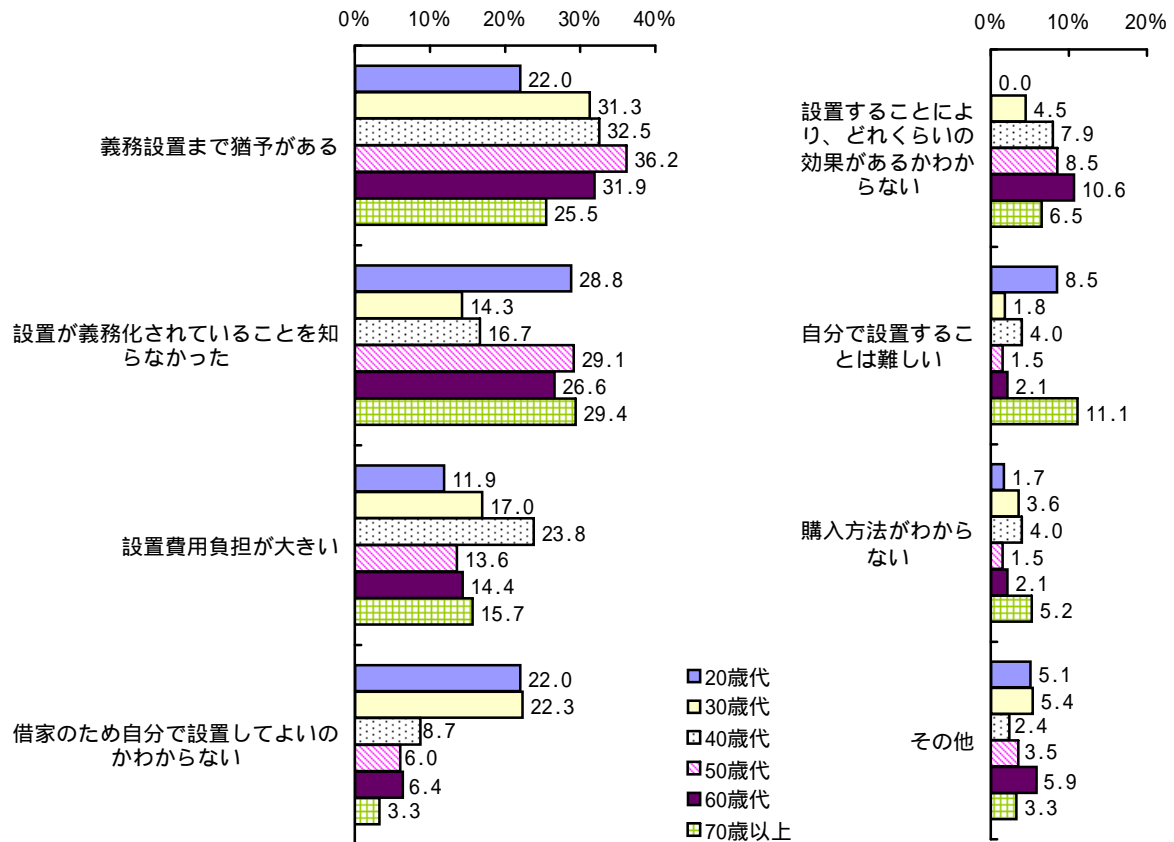
住宅用火災警報器を「設置していない」と答えた方に、設置していない理由を聞いたところ、「義務設置まで猶予がある」と答えた人の割合が31.1%と最も多く、以下「設置が義務化されていることを知らなかった」(24.8%)、「設置費用負担が大きい」(16.0%)、「借家のため自分で設置してよいのかわからない」(9.3%)などの順となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、30歳代から60歳代では「義務設置まで猶予がある」と答えた人の割合が最も多く、中でも50歳代で36.2%と他の年齢層と比較して多くなっている。20歳代、70歳以上では「設置が義務化されていることを知らなかった」が最も多くなっている。

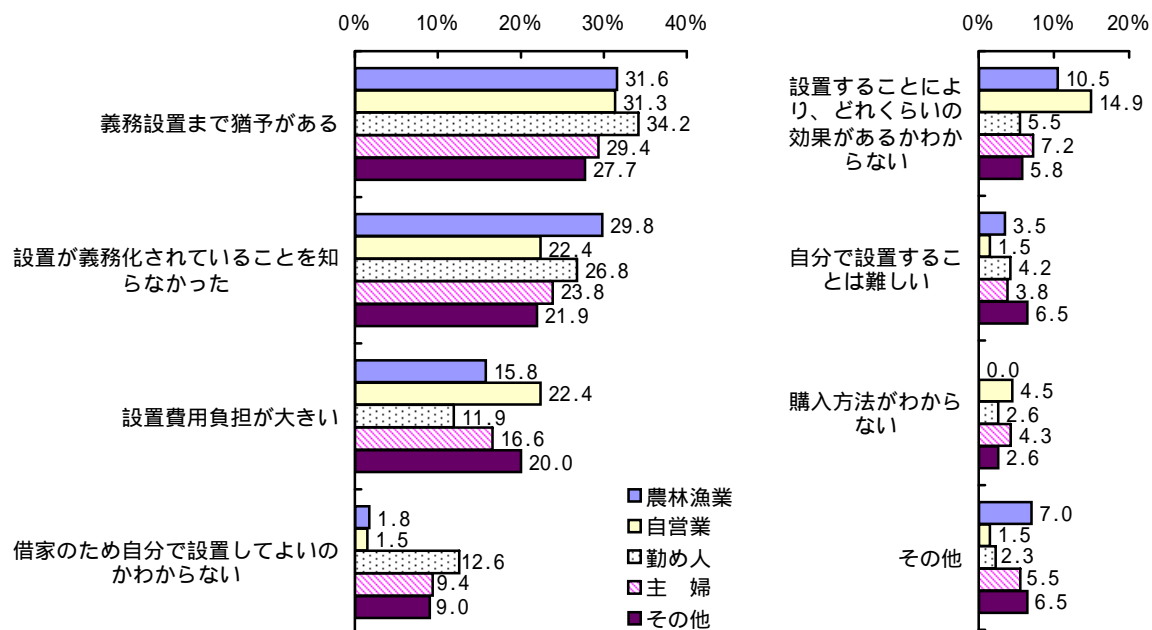
また、「設置が義務化されていることを知らなかった」と答えた人の割合は、20歳代、50歳代以上で、「設置費用負担が大きい」は40歳代で、「借家のため自分で設置してよいのかわからない」は30歳代以下で、「自分で設置することは難しい」は20歳代、70歳以上で他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「義務設置まで猶予がある」と答えた人の割合が最も多くなっている。

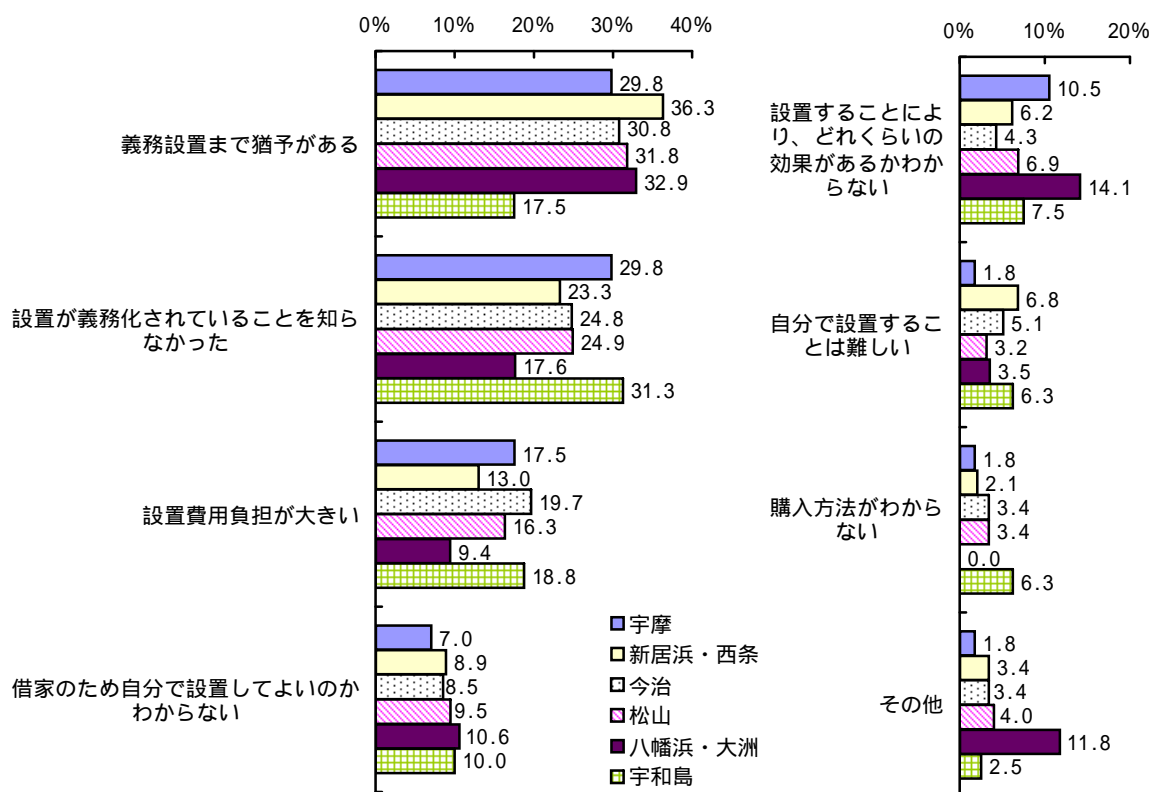
また、「設置が義務化されていることを知らなかった」と答えた人の割合は農林漁業、勤め人で、「設置費用負担が大きい」は自営業、その他で、「借家のため自分で設置してよいのかわからない」は勤め人、主婦、その他で、「設置することにより、どれくらいの効果があるかわからない」は農林漁業、自営業で他の職種と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域と宇和島圏域を除く全ての圏域で「義務設置まで猶予がある」と答えた人の割合が最も多く、中でも新居浜・西条圏域で36.3%と他の圏域と比較して多くなっている。宇和島圏域では「設置が義務化されていることを知らなかった」が最も多くなっており、宇摩圏域では、これら2項目が同率で最も多くなっている。

また、「義務設置まで猶予がある」と答えた人の割合は宇和島圏域で、「設置が義務化されていることを知らなかった」は八幡浜・大洲圏域で他の圏域と比較して少なくなっているほか、「設置費用負担が大きい」は今治圏域、宇和島圏域で、「設置することにより、どれくらいの効果があるかわからない」は八幡浜・大洲圏域で他の圏域と比較して多くなっている。



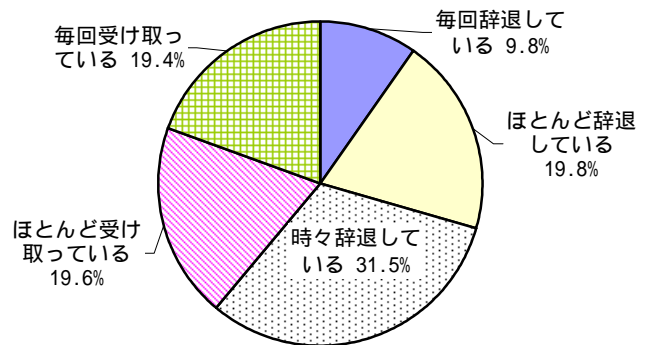
レジ袋の削減

問32 レジ袋削減への取組状況

マイバッグを持参するなどしてレジ袋の使用を減らすことは、ごみの減量化・資源の節約、地球温暖化防止につながる誰にでもできる取組みです。あなたは、日ごろレジ袋の削減にどのように取り組んでいますか。次の中から一つ選んで番号を で囲んでください。

	(%)
1 レジ袋を毎回辞退している	9.8
2 レジ袋をほとんど辞退している	19.8
3 レジ袋を時々辞退している	31.5
4 レジ袋をほとんど受け取っている	19.6
5 レジ袋を毎回受け取っている	19.4

日ごろレジ袋の削減にどのように取り組んでいるかを聞いたところ、「レジ袋を時々辞退している」と答えた人の割合が31.5%と最も多く、以下「レジ袋をほとんど辞退している」(19.8%)、「レジ袋をほとんど受け取っている」(19.6%)、「レジ袋を毎回受け取っている」(19.4%)、「レジ袋を毎回辞退している」(9.8%)の順となっている。

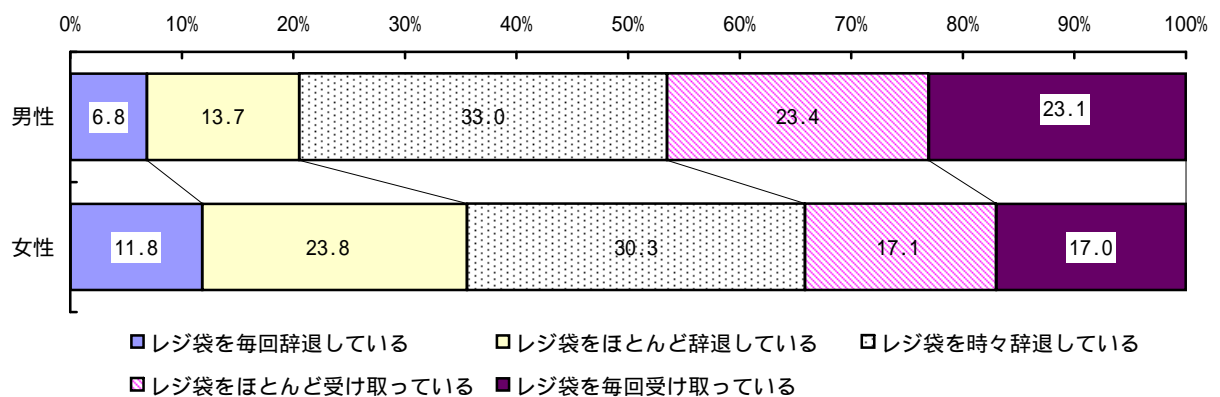


【性別】

性別にみると、男女共に「レジ袋を時々辞退している」と答えた人の割合が最も多くなっている。

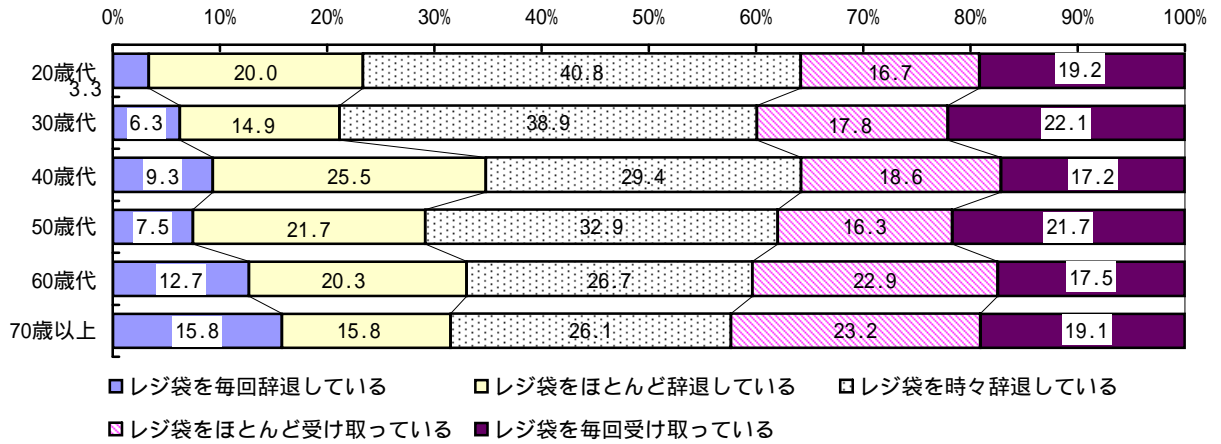
また、「レジ袋を毎回辞退している」、「レジ袋をほとんど辞退している」は女性の方が多く、一方、「レジ袋をほとんど受け取っている」、「レジ袋を毎回受け取っている」は男性の方が多くなっている。

全体的にみると、レジ袋を辞退している人は、女性の方が多くなっている。



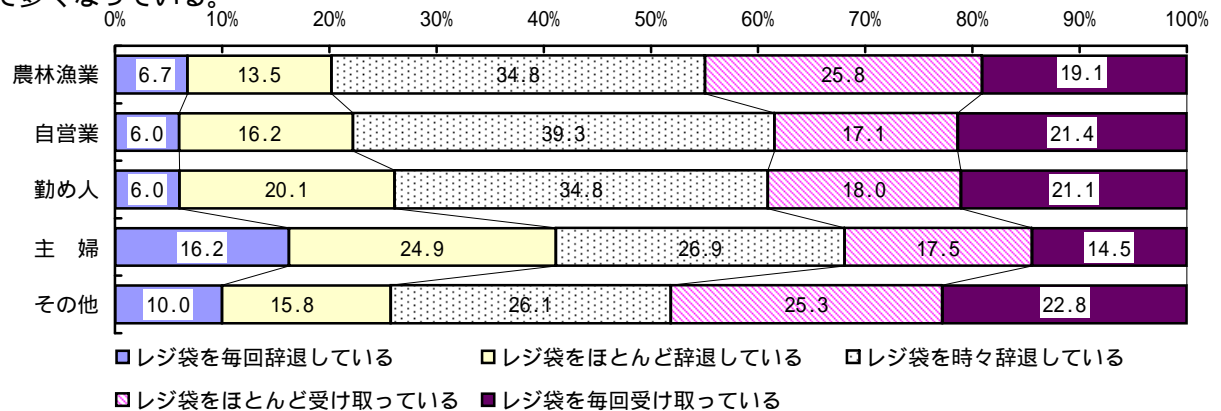
【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「レジ袋を時々辞退している」と答えた人の割合が最も多く、中でも20歳代（40.8%）、30歳代（38.9%）で特に多くなっている。
 全体的にみると、レジ袋を辞退している人は、概ね年齢層が低くなるほど多くなっているが、「レジ袋を毎回辞退している」は概ね年齢層が高いほど多くなっている。
 この他、「レジ袋をほとんど辞退している」は40歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。



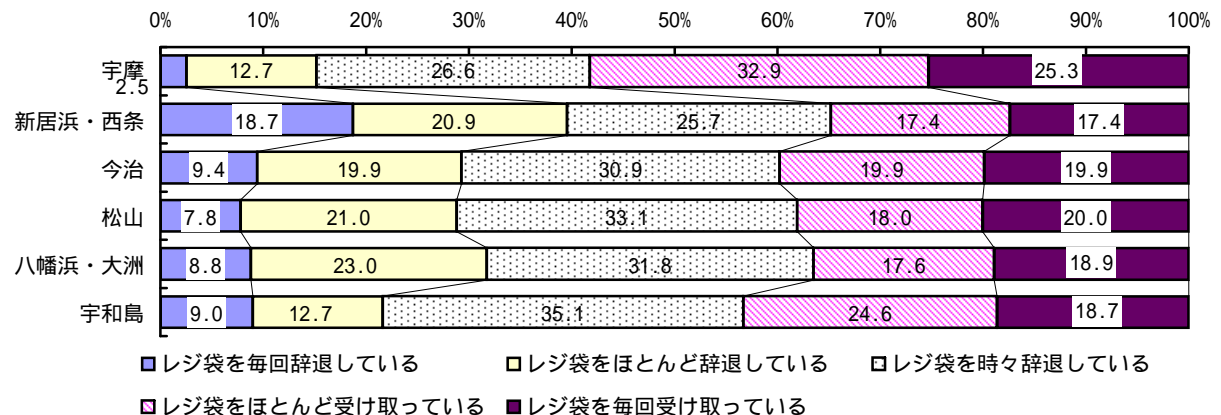
【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「レジ袋を時々辞退している」と答えた人の割合が最も多く、中でも自営業で39.3%と他の職種と比較して多くなっている。
 また、「レジ袋を毎回辞退している」、「レジ袋をほとんど辞退している」と答えた人の割合はどちらも主婦で他の職種と比較して特に多くなっている。
 この他、全体的にみると、レジ袋を受け取っている人は、農林漁業、その他で他の職種と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域を除く全ての圏域で「レジ袋を時々辞退している」と答えた人の割合が最も多くなっている。宇摩圏域では「レジ袋をほとんど受け取っている」が最も多くなっており、他の圏域と比較しても特に多くなっている。
 また、「レジ袋を毎回辞退している」と答えた人の割合が新居浜・西条圏域で他の圏域と比較して特に多くなっている一方、宇摩圏域では特に少なくなっている。
 この他、全体的にみると、レジ袋を受け取っている人は、宇摩圏域で他の圏域と比較して特に多くなっている。

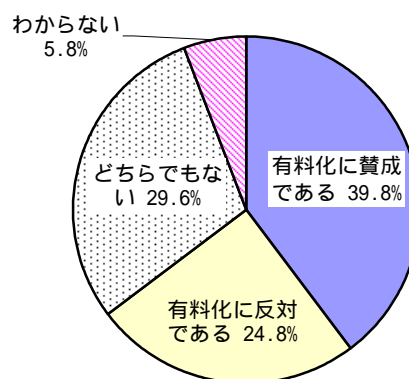


問32-1 レジ袋有料化に対する考え

あなたは、スーパー等小売店におけるレジ袋有料化についてどう思いますか。次の中から一つ選んで番号を で囲んでください。

	(%)
1 有料化に賛成である	39.8
2 有料化に反対である	24.8
3 どちらでもない	29.6
4 わからない	5.8

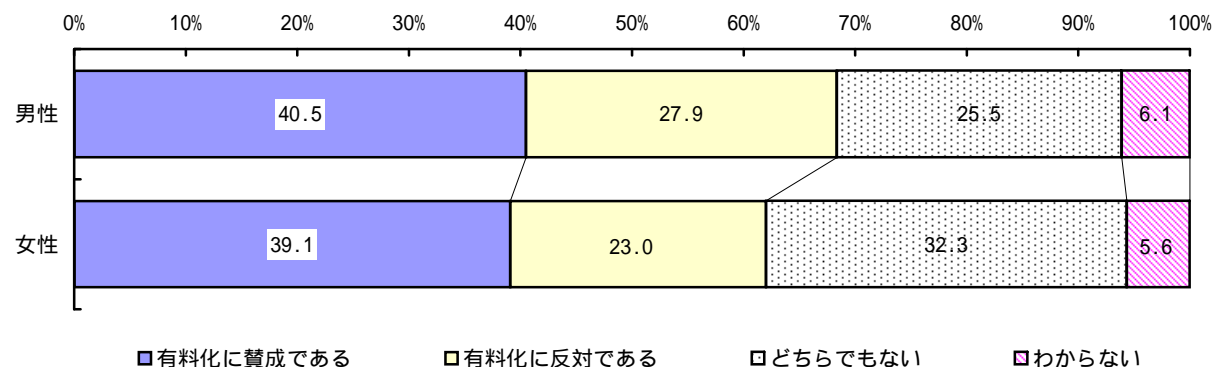
スーパー等小売店におけるレジ袋有料化についてどう思うかを聞いたところ、「有料化に賛成である」と答えた人の割合が39.8%と最も多く、以下「どちらでもない」(29.6%)、「有料化に反対である」(24.8%)、「わからない」(5.8%)の順となっている。



【性別】

性別にみると、男女共に「有料化に賛成である」と答えた人の割合（男性40.5%、女性39.1%）の方が「有料化に反対である」（男性27.9%、女性23.0%）よりも多くなっている。

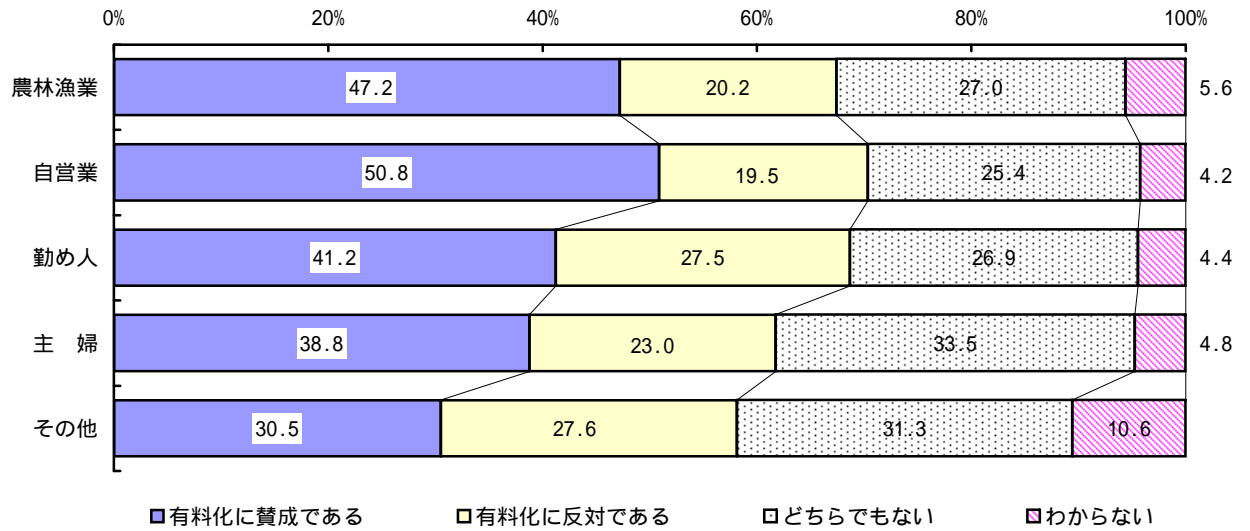
また、「どちらでもない」と答えた人の割合は女性（32.3%）の方が男性（25.5%）よりも6.8%多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「有料化に賛成である」と答えた人の割合の方が「有料化に反対である」よりも多くなっており、中でも「有料化に賛成である」は農林漁業（47.2%）、自営業（50.8%）で他の職種と比較して特が多くなっている。

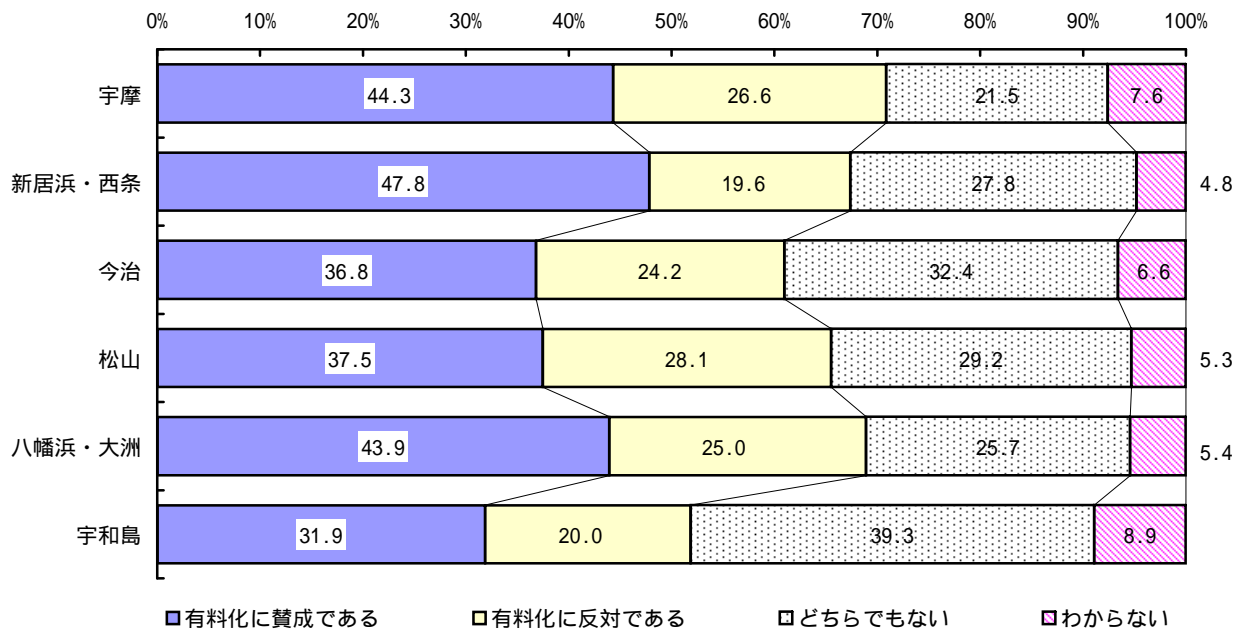
また、「有料化に反対である」と答えた人の割合は勤め人、その他で、「どちらでもない」は主婦、その他で他の職種と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「有料化に賛成である」と答えた人の割合の方が「有料化に反対である」よりも多くなっており、中でも「有料化に賛成である」は宇摩圏域（44.3%）、新居浜・西条圏域（47.8%）、八幡浜・大洲圏域（43.9%）で他の圏域と比較して多くなっている。

また、「有料化に反対である」と答えた人の割合は宇摩圏域、松山圏域で、「どちらでもない」は今治圏域、宇和島圏域で他の圏域と比較して多くなっている。



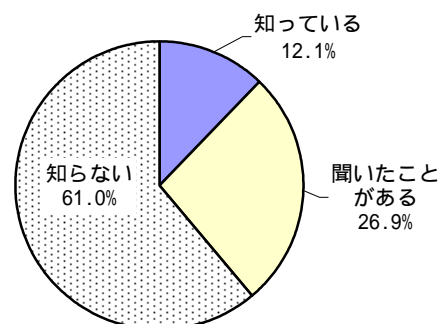
生物多様性の保全

問33 生物多様性という言葉の認知度

「生物多様性」とは、地域には固有の自然があり、それぞれに特有の生き物が存在し、そしてそれらが繋がっていることであり、我々は、衣食住に始まり、豊かな文化、災害防止などの安全・安心の基礎など、様々な生態系サービスの恩恵を受けています。あなたは、「生物多様性」という言葉をご存知でしたか。次の中から一つ選んで番号を で囲んでください。

	(%)
1 知っている	12.1
2 聞いたことがある	26.9
3 知らない	61.0

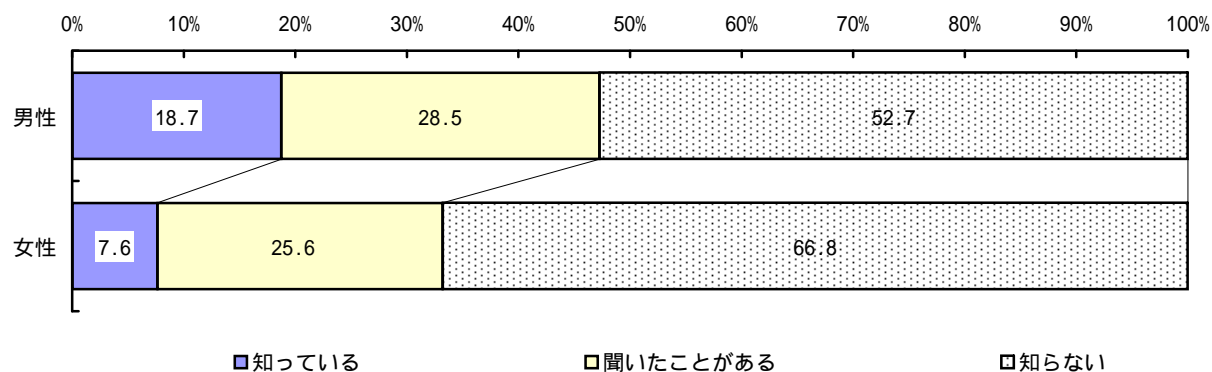
「生物多様性」という言葉を知っているかを聞いたところ、「知らない」と答えた人の割合が61.0%と最も多く、以下「聞いたことがある」(26.9%)、「知っている」(12.1%)の順となっている。



【性別】

性別にみると、男女共に「知らない」と答えた人の割合が最も多く、特に女性(66.8%)の方が男性(52.7%)より14.1%多くなっているが、「知っている」と答えた人の割合は、男性(18.7%)の方が女性(7.6%)より11.1%多くなっている。

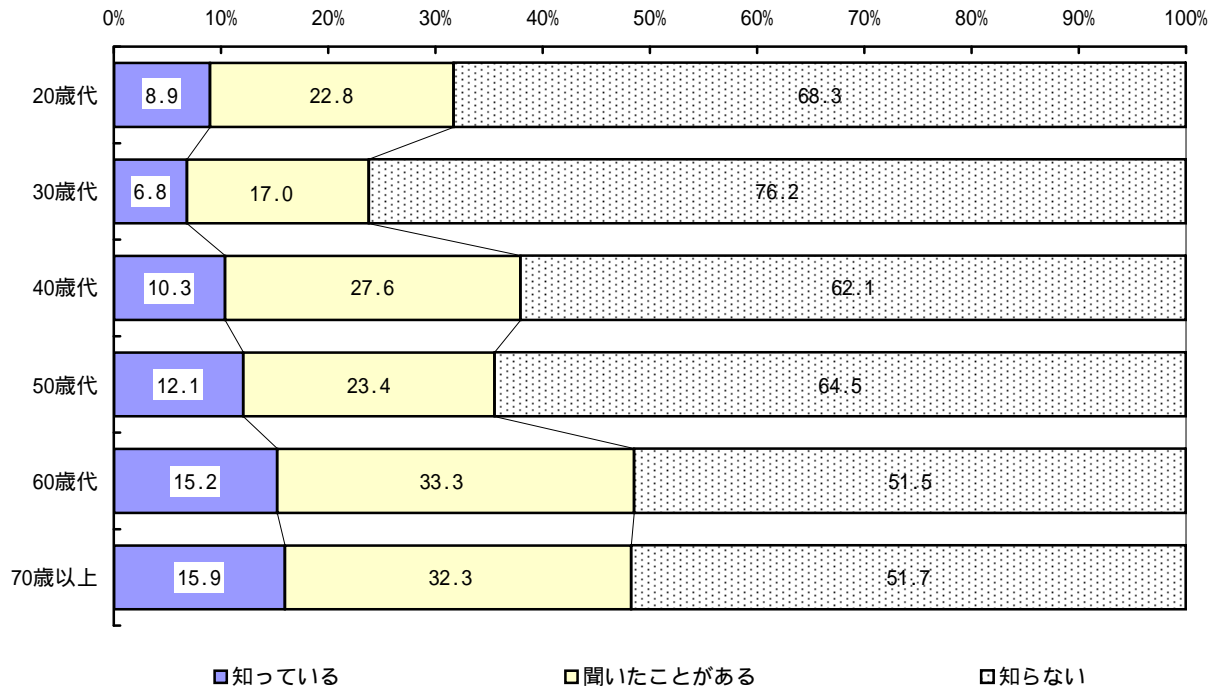
なお、「聞いたことがある」と答えた人の割合は、男性28.5%、女性25.6%となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「知らない」と答えた人の割合が最も多くなっており、中でも20歳代（68.3%）、30歳代（76.2%）で特に多くなっている。

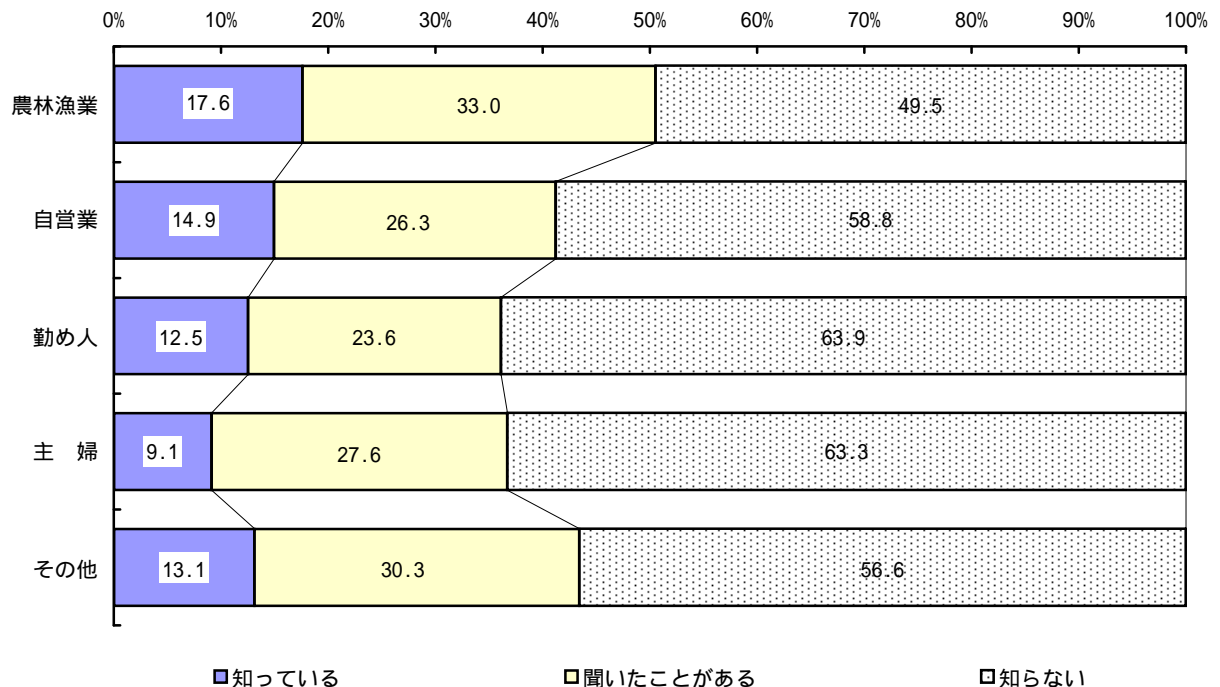
また、「知っている」と答えた人の割合は概ね年齢が高くなるほど多くなっており、「聞いたことがある」は60歳代以上で他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「知らない」と答えた人の割合が最も多くなっているが、農林漁業では49.5%と他の職種と比較して少なくなっている。

また、「知っている」及び「聞いたことがある」と答えた人の割合は共に、農林漁業で他の職種と比較して多くなっているほか、「知っている」は主婦で他の職種と比較して少なくなっている。



問33-1 生物多様性保全のための取組み

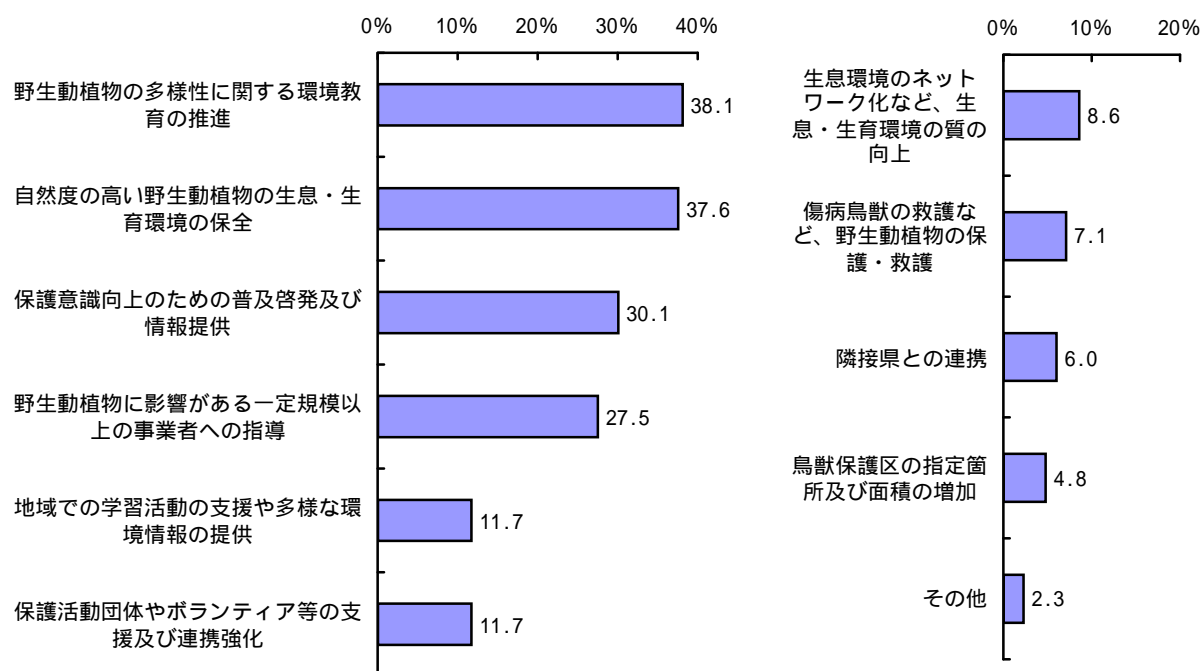
私たちは、日々の暮らしの中で、また、豊かな文化の根源等として、生物多様性の恵みを受けておりますが、生物多様性の保全を図っていくために、今後、県はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものを二つまで選んで番号を で囲んでください。

	(複数回答) (%)
1 野生動植物に対する保護意識の向上を図るため、積極的な普及啓発及び情報提供	30.1
2 環境マイスター(注1)等による地域での学習活動の支援や多様な環境情報の提供	11.7
3 野生動植物に影響を及ぼすと思われる一定規模以上の事業実施者への指導	27.5
4 森林、水辺など自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全	37.6
5 森林、水辺、ビオトープ(注2)など、複数の多様な野生動植物の生息・生育環境を相互にネットワーク化するなど、生息・生育環境の質の向上	8.6
6 傷病鳥獣の救護など、野生動植物の保護・救護	7.1
7 鳥獣保護区の指定箇所及び面積の増加	4.8
8 学校教育や社会教育など様々な場での野生動植物の多様性に関する環境教育の推進	38.1
9 野生動植物の保護活動に取り組んでいる団体やボランティア等の支援及び連携強化	11.7
10 県境に生息し又は生育している野生動植物の保護のため、隣接県との連携	6.0
11 その他	2.3

注1 環境マイスター：地域の環境学習活動等に派遣される県内の登録された研究者等。

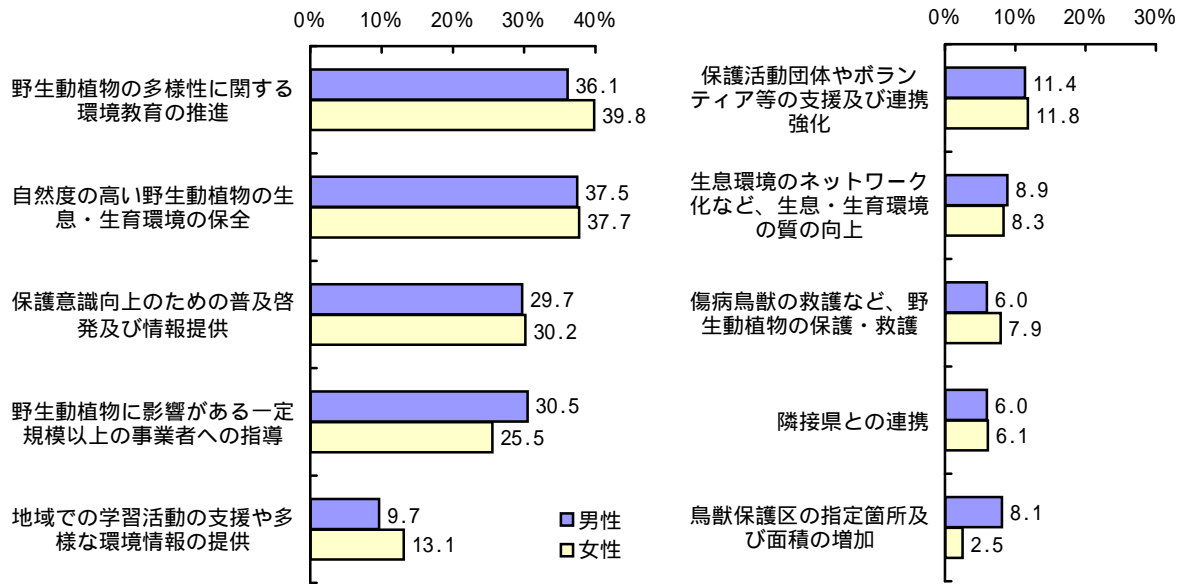
注2 ビオトープ：生物が住んでいる場所のことで、生息場所とも言われる。

生物多様性の保全を図っていくために、今後、県はどのようなことに力を入れていくべきかと思うかを聞いたところ、「学校教育や社会教育など様々な場での野生動植物の多様性に関する環境教育の推進」と答えた人の割合が38.1%と最も多く、以下「森林、水辺など自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全」(37.6%)、「野生動植物に対する保護意識の向上を図るため、積極的な普及啓発及び情報提供」(30.1%)、「野生動植物に影響を及ぼすと思われる一定規模以上の事業実施者への指導」(27.5%)などの順となっている。



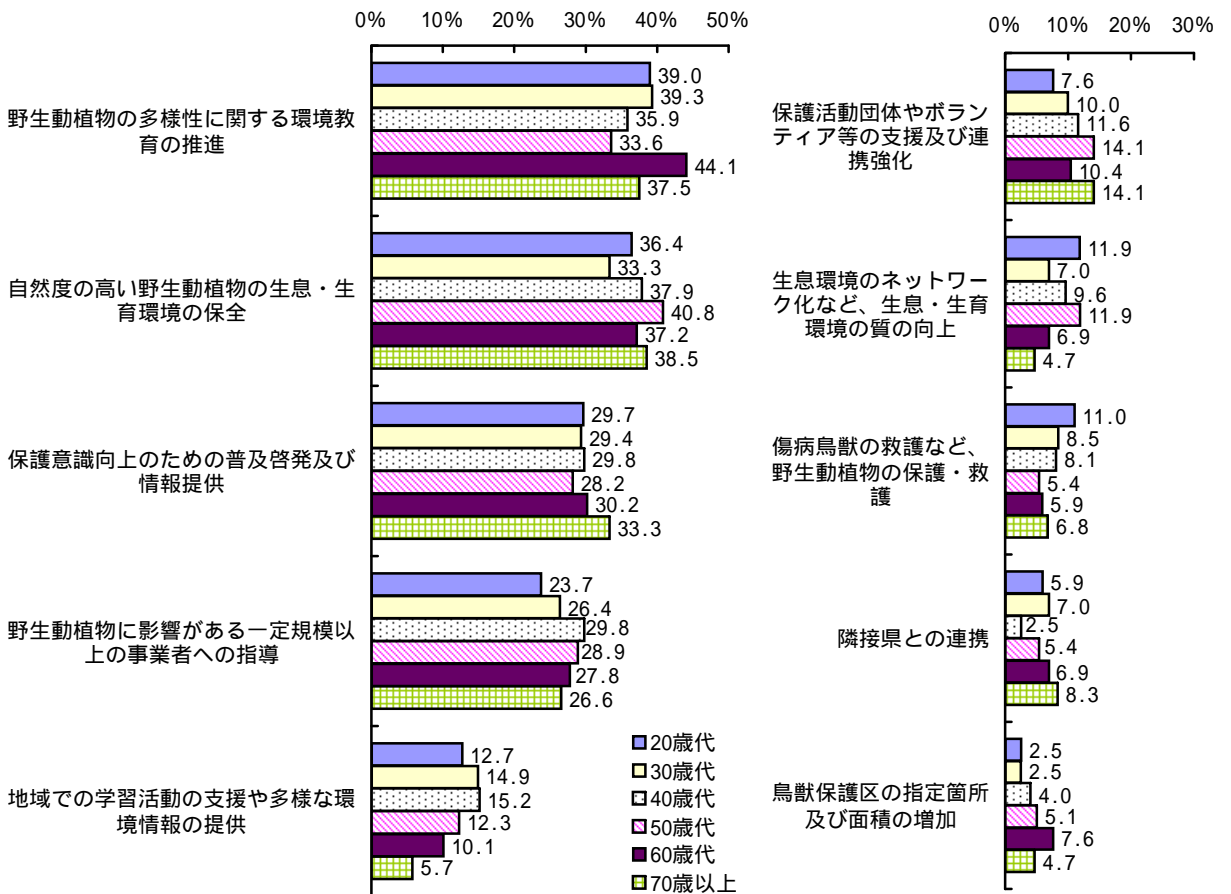
【性別】

性別にみると、女性では「野生動植物の多様性に関する環境教育の推進」と答えた人の割合が最も多く、男性では「自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全」が最も多くなっている。
 また、「野生動植物に影響がある一定規模以上の事業者への指導」、「鳥獣保護区の指定箇所及び面積の増加」などは男性の方が多く、「地域での学習活動の支援や多様な環境情報の提供」などは女性の方が多くなっている。



【年齢別】

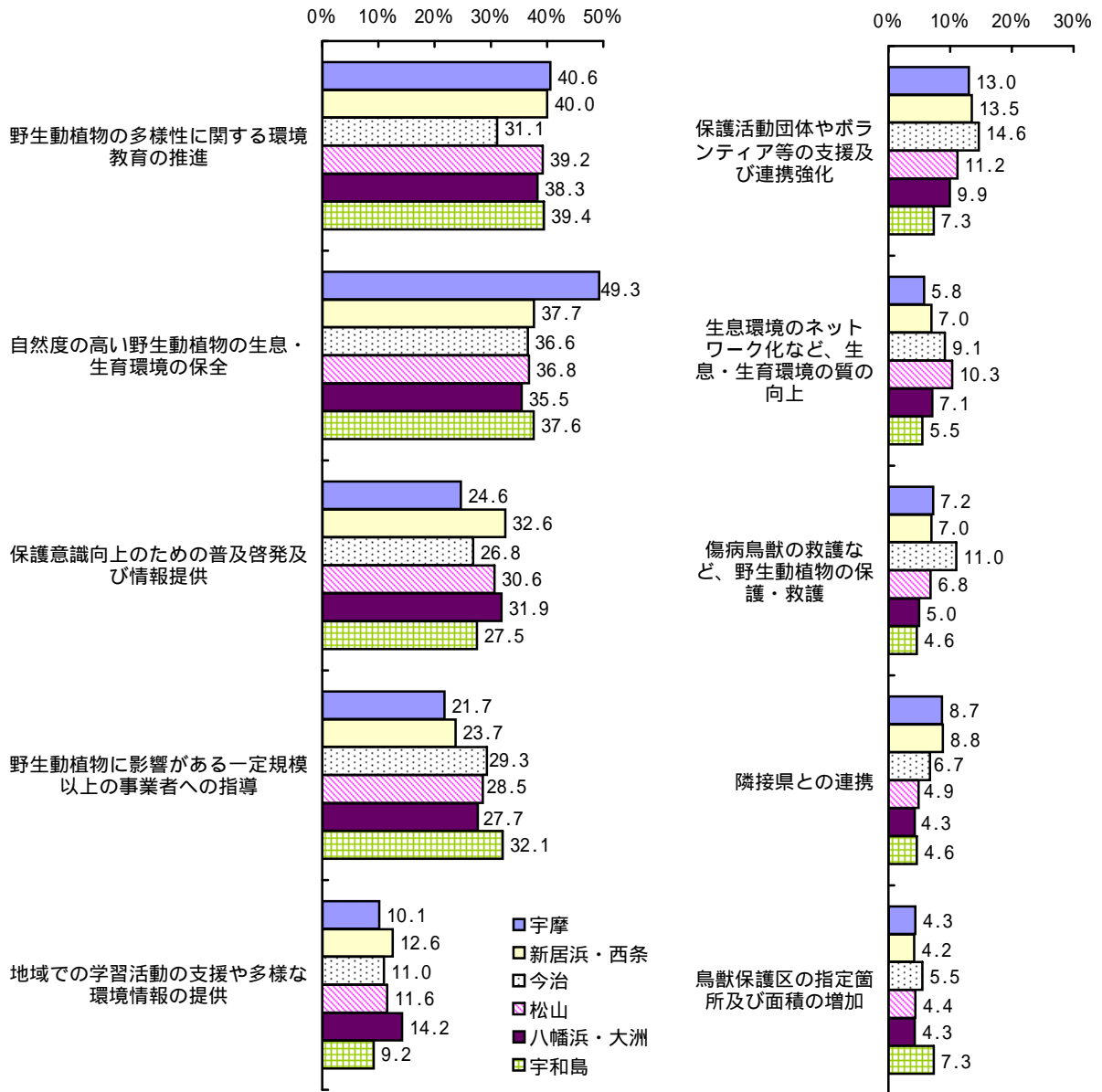
年齢別にみると、20歳代、30歳代、60歳代では「野生動植物の多様性に関する環境教育の推進」と答えた人の割合が最も多く、40歳代、50歳代、70歳以上では「自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全」が最も多くなっている。
 また、「野生動植物に影響がある一定規模以上の事業者への指導」と答えた人の割合は40歳代で、「地域での学習活動の支援や多様な環境情報の提供」は30歳代、40歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、今治圏域を除く全ての圏域で「野生動植物の多様性に関する環境教育の推進」と答えた人の割合が最も多く、同項目においては今治圏域で他の圏域と比較して少なくなっている。宇摩圏域、今治圏域では「自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全」が最も多く、中でも宇摩圏域では49.3%と他の圏域と比較して特に多くなっている。

また、「保護意識向上のための普及啓発及び情報提供」と答えた人の割合が新居浜・西条圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域で他の圏域と比較して多くなっているほか、「野生動植物に影響がある一定規模以上の事業者への指導」は宇摩圏域、新居浜・西条圏域で他の圏域と比較して少なくなっている。



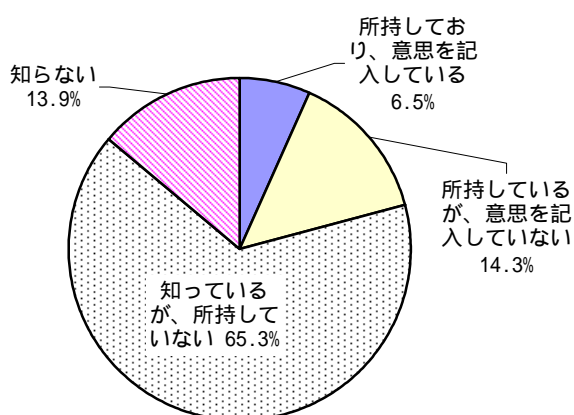
臓器提供意思表示カード等の普及啓発

問34 意思表示カード等の認知度

脳死又は心停止後に臓器提供を行う意思表示する方法として、臓器提供意思表示カード（シール）と医療保険の被保険者証や運転免許証に貼る意思表示シールがありますが、あなたはこの意思表示カード等についてどの程度ご存知ですか。次の中から一つ選んで番号をで囲んでください。

	(%)
1 意思表示カード等を所持しており、意思を記入している	6.5
2 意思表示カード等を所持しているが、意思を記入していない	14.3
3 意思表示カード等のことは知っているが、所持していない	65.3
4 意思表示カード等のことは知らない	13.9

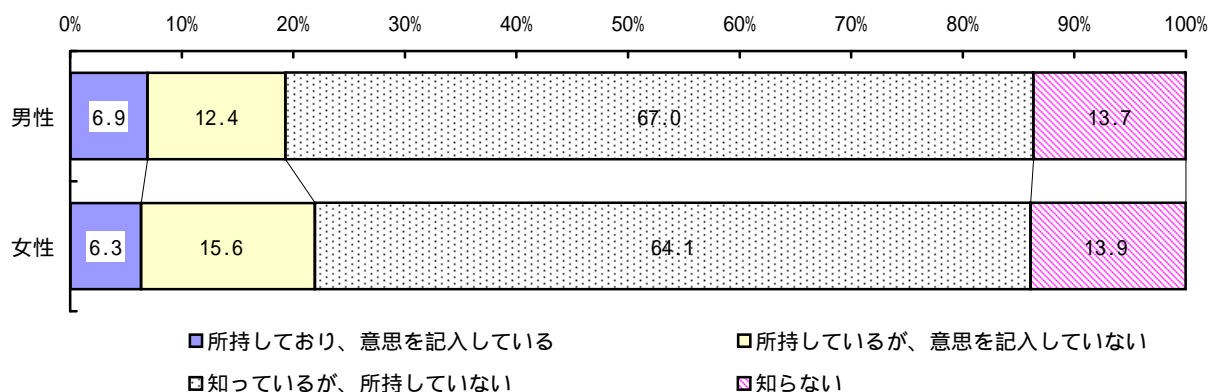
臓器提供意思表示カード（シール）と医療保険の被保険者証や運転免許証に貼る意思表示シールについてどの程度知っているかを聞いたところ、「所持している」と答えた人の割合が20.8%〔「意思表示カード等を所持しており、意思を記入している」（6.5%）、「意思表示カード等を所持しているが、意思を記入していない」（14.3%）〕、「意思表示カード等のことは知っているが、所持していない」が65.3%、「知らない」が13.9%となっている。



【性別】

性別にみると、男女共に「知っているが、所持していない」と答えた人の割合が最も多く、特に男性（67.0%）の方が女性（64.1%）より2.9%多くなっている。

また、「所持している」と答えた人の割合は女性（21.9%）の方が男性（19.3%）より2.6%多くなっている。

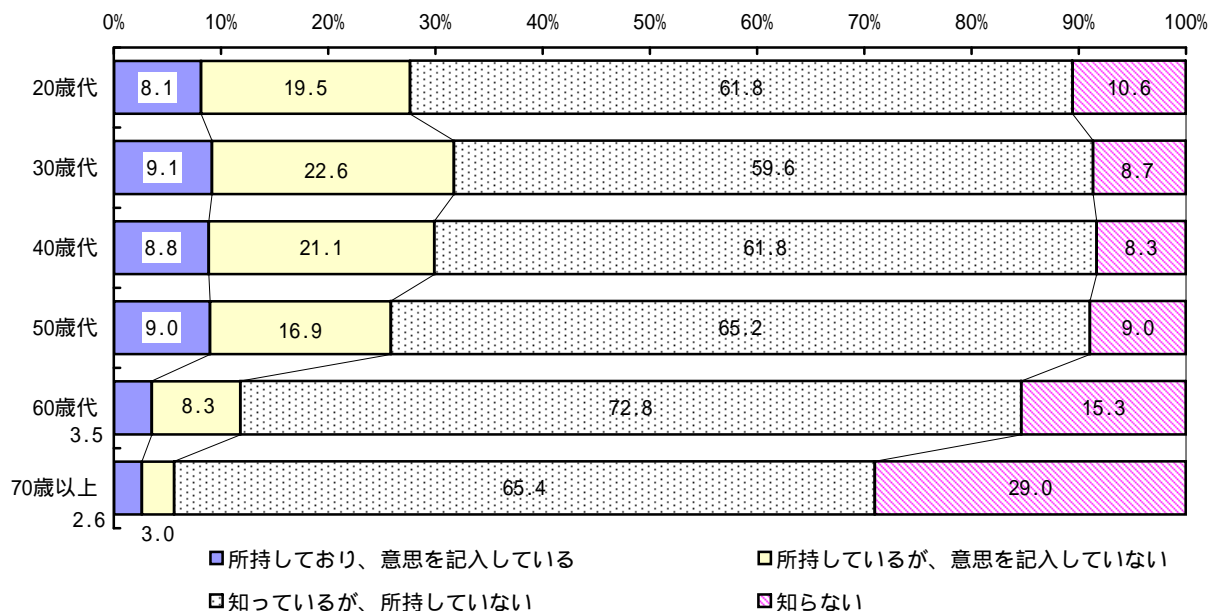


【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「知っているが、所持していない」と答えた人の割合が最も多く、中でも60歳代で72.8%と他の年齢層と比較して特になくなっていく。

また、「所持している」と答えた人の割合は、概ね年齢が低くなるほど多くなっており30歳代で31.7%と最も多くなっている。一方、60歳代では11.8%、70歳以上では5.6%と特に少なくなっている。

この他、「知らない」と答えた人の割合は70歳以上で他の年齢層と比較して特になくなっている。

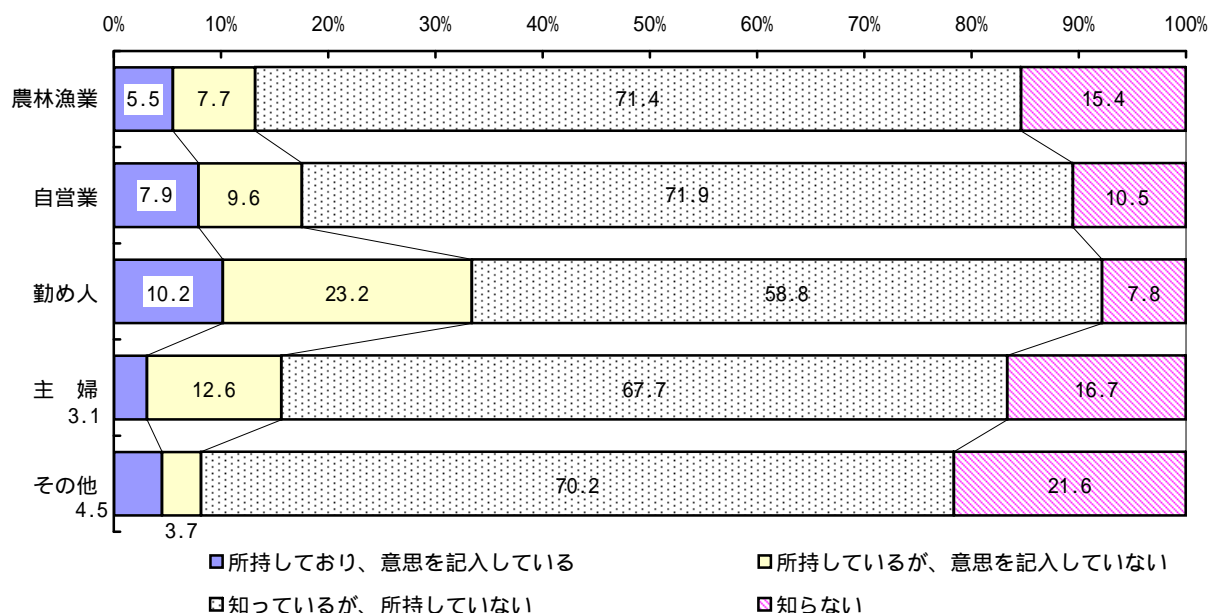


【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「知っているが、所持していない」と答えた人の割合が最も多くなっているが、勤め人では58.8%と他の職種と比較して特になくなっている。

また、「所持している」と答えた人の割合は、勤め人で33.4%と他の職種と比較して特になくなっている。一方、その他では8.2%と特に少なくなっている。

この他、「所持しているが、意思を記入していない」と答えた人の割合は勤め人で他の職種と比較して特になく、「知らない」はその他で他の職種と比較して多くなっている。



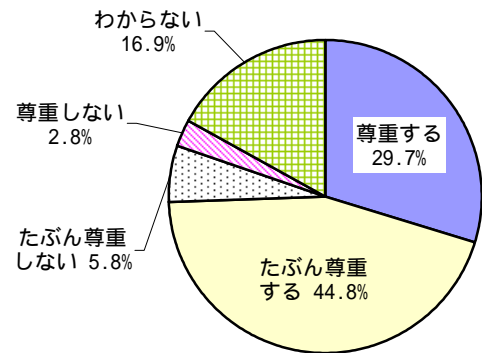
問34-1 家族の意思に対する考え

仮にご家族の誰かが臓器提供についての意思を持たれていた場合、あなたはその意思を尊重したいと思いますか。次の中から一つ選んで番号を で囲んでください。

	(%)
1 尊重する	29.7
2 たぶん尊重する	44.8
3 たぶん尊重しない	5.8
4 尊重しない	2.8
5 わからない	16.9

家族の誰かが臓器提供についての意思を持っていた場合、その意思を尊重したいと思うかを聞いたところ、「尊重する」と答えた人の割合が29.7%、「たぶん尊重する」が44.8%で合計74.5%となっている。一方、「尊重しない」が2.8%、「たぶん尊重しない」が5.8%で合計8.6%となっている。

また、「わからない」が16.9%となっている。

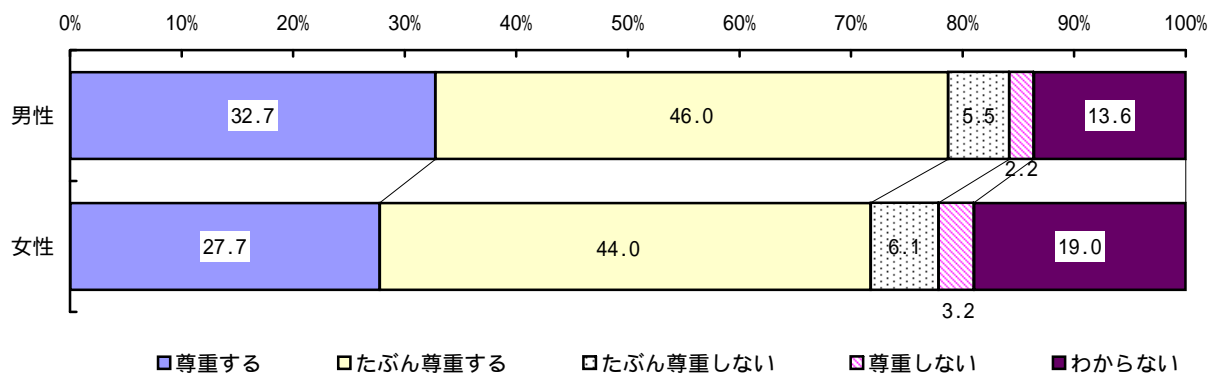


【性別】

性別にみると、男女共に「たぶん尊重する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

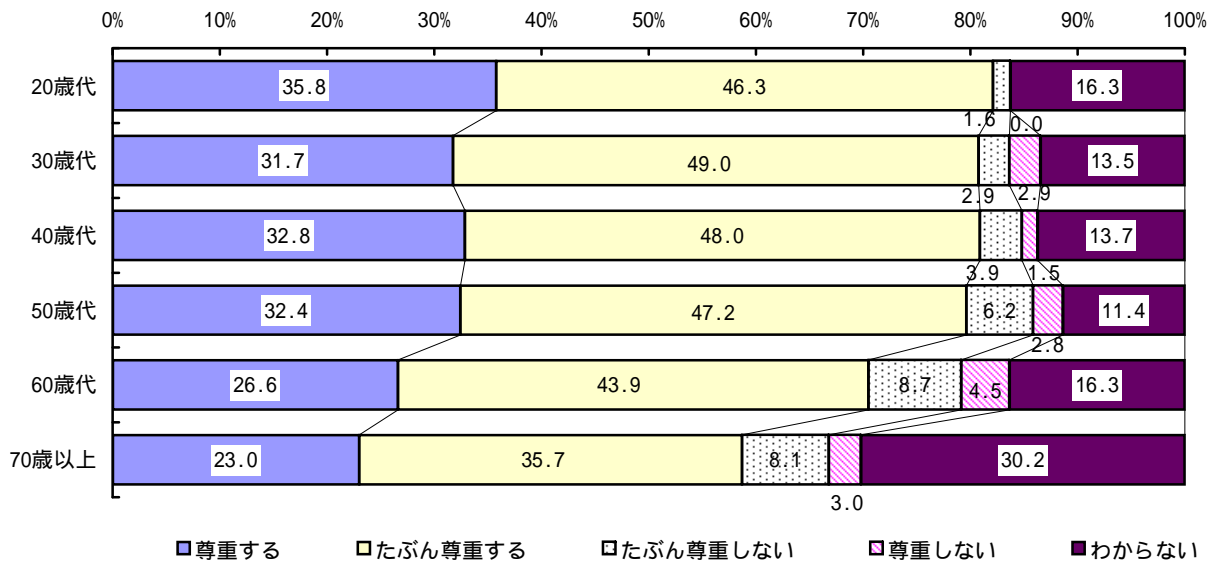
また、「尊重する」は男性（32.7%）の方が女性（27.7%）より5.0%多くなっており、「尊重する」と「たぶん尊重する」の合計でみると、男性（78.7%）の方が女性（71.7%）より7.0%多くなっている。

この他、「わからない」と答えた人の割合は女性（19.0%）の方が男性（13.6%）より5.4%多くなっている。



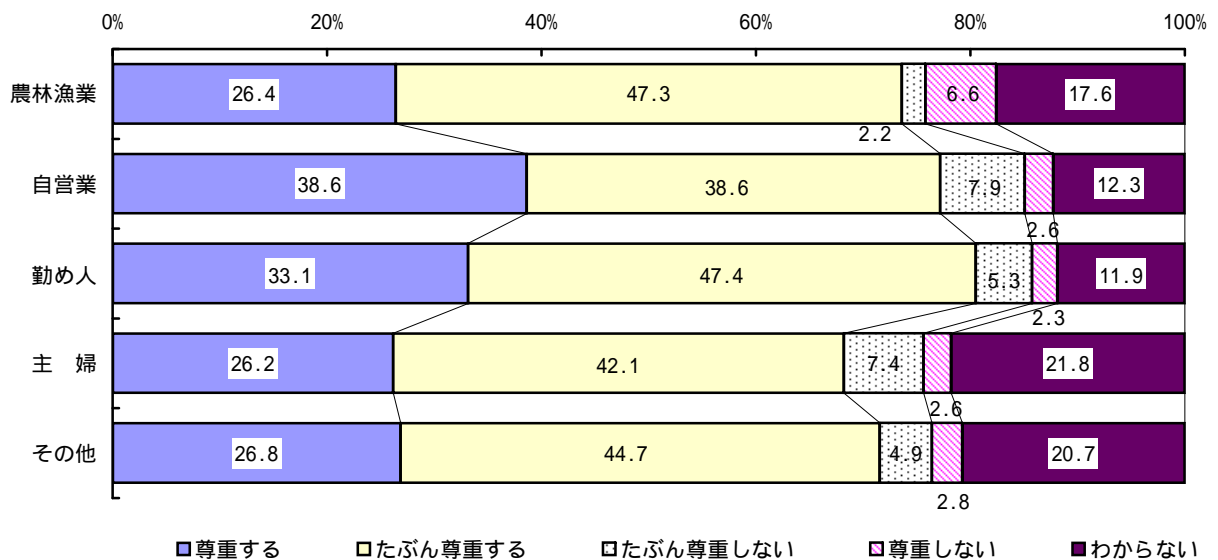
【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「たぶん尊重する」と答えた人の割合が最も多くなっている。また、「尊重する」と「たぶん尊重する」と答えた人の割合はどちらも概ね年齢が低くなるほど多くなっており、この2項目の合計をみると60歳代では70.5%、70歳以上では58.7%であるのに対し、50歳代以下では80%程度となっている。この他、「わからない」と答えた人の割合は70歳以上で他の年齢層と比較して特に多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、自営業を除く全ての職種で「たぶん尊重する」と答えた人の割合が最も多く、自営業では同項目と「尊重する」が同率（38.6%）で多くなっている。また、「尊重する」と答えた人の割合は自営業、勤め人で、「たぶん尊重する」は農林漁業、勤め人で他の職種と比較して多くなっており、この2項目の合計をみると、勤め人で80.5%と最も多くなっている。この他、「わからない」と答えた人の割合は主婦、その他で他の職種と比較して多くなっている。



ジェネリック医薬品（後発医薬品）の安心使用促進

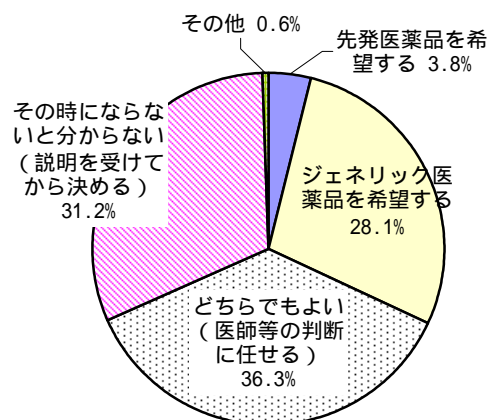
問35 医薬品の選択

ジェネリック医薬品とは、先発医薬品（最初に開発・発売された医薬品）の特許が切れた後に効能や効果が同等であるものとして販売された医薬品であり、先発医薬品に比べて値段が安くなっています。

県では、患者負担の軽減、医療保険財政の改善等のため、平成20年度から後発医薬品安心使用促進協議会を設置し、ジェネリック医薬品の安心使用促進策の策定や普及啓発に取り組んでいます。あなたは、医療機関（調剤薬局を含む）で、先発医薬品とジェネリック医薬品のどちらを希望するか問われた場合、どうしますか。次の中から一つ選んで番号を で困ってください。

	(%)
1 先発医薬品を希望する	3.8
2 ジェネリック医薬品を希望する	28.1
3 どちらでもよい（医師等の判断に任せる）	36.3
4 その時にならないと分からない （医師等の説明を受けてから決める）	31.2
5 その他	0.6

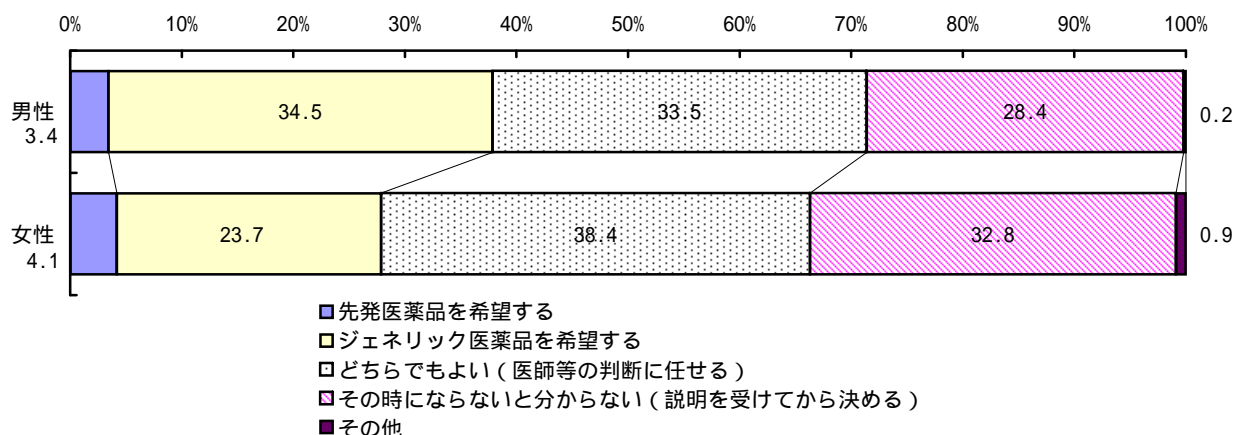
医療機関（調剤薬局を含む）で、先発医薬品とジェネリック医薬品のどちらを希望するか問われた場合どうするかを聞いたところ、「どちらでもよい（医師等の判断に任せる）」と答えた人の割合が36.3%と最も多く、以下「その時にならないと分からない（医師等の説明を受けてから決める）」（31.2%）、「ジェネリック医薬品を希望する」（28.1%）、「先発医薬品を希望する」（3.8%）、「その他」（0.6%）の順となっている。



【性別】

性別にみると、男性では「ジェネリック医薬品を希望する」と答えた人の割合が34.5%で最も多く、女性（23.7%）より10.8%多くなっている。女性では「どちらでもよい（医師等の判断に任せる）」が38.4%で最も多く、男性（33.5%）より4.9%多くなっている。

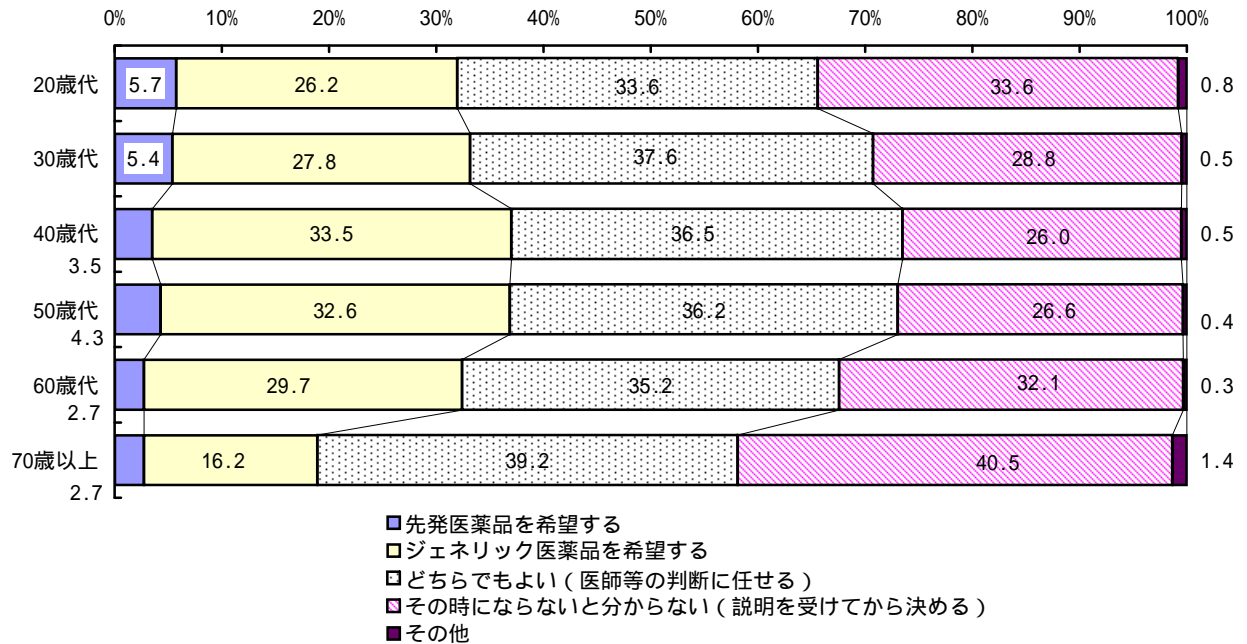
また、「その時にならないと分からない（説明を受けてから決める）」と答えた人の割合は、女性（32.8%）の方が男性（28.4%）より4.4%多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代、70歳以上を除く全ての年齢層で「どちらでもよい（医師等の判断に任せる）」と答えた人の割合が最も多くなっている。70歳以上では「その時にしないと分からない（説明を受けてから決める）」が最も多く、他の年齢層と比較しても多くなっている。20歳代ではこれら2項目が同率（33.6%）で多くなっている。

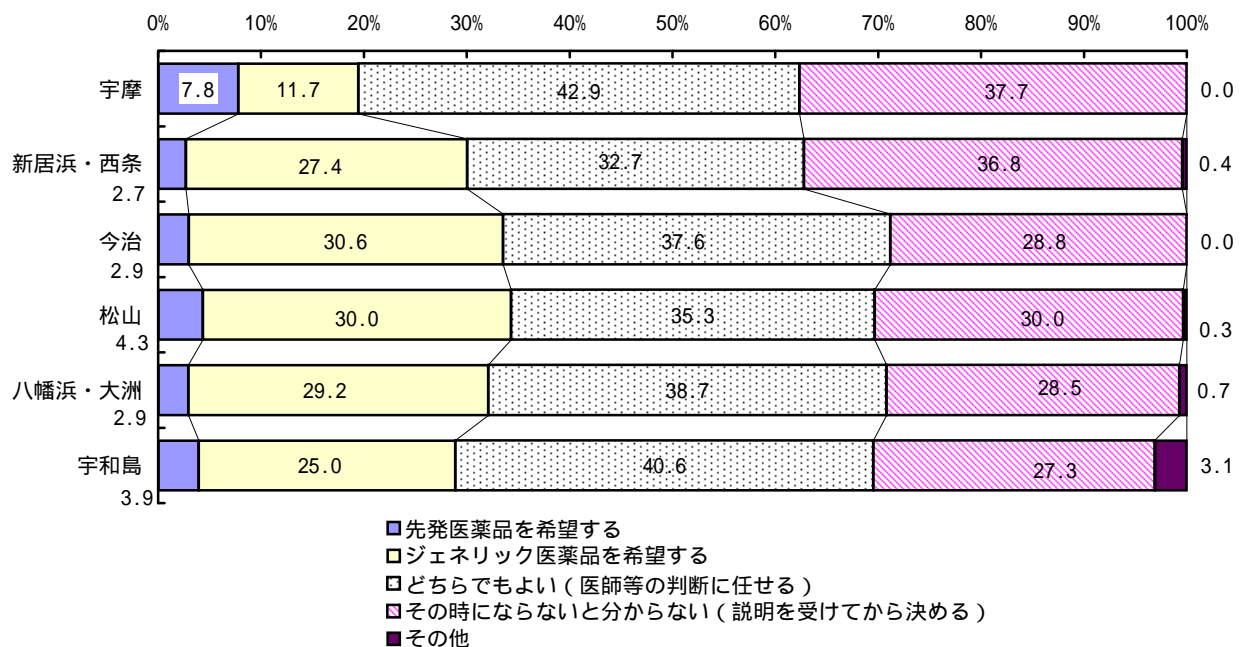
また、「ジェネリック医薬品を希望する」と答えた人の割合は40歳代、50歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。一方、同項目においては、70歳以上で他の年齢層と比較して特に少なくなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域を除く全ての圏域で「どちらでもよい（医師等の判断に任せる）」と答えた人の割合が最も多く、中でも宇摩圏域（42.9%）、宇和島圏域（40.6%）で他の圏域と比較して多くなっている。新居浜・西条圏域では「その時にしないと分からない（説明を受けてから決める）」が最も多く、同項目においては宇摩圏域（37.7%）、新居浜・西条圏域（36.8）で他の圏域と比較して多くなっている。

また、宇摩圏域では「ジェネリック医薬品を希望する」と答えた人の割合が他の圏域と比較して特に少なくなっているが、「先発医薬品を希望する」は他の圏域と比較して多くなっている。

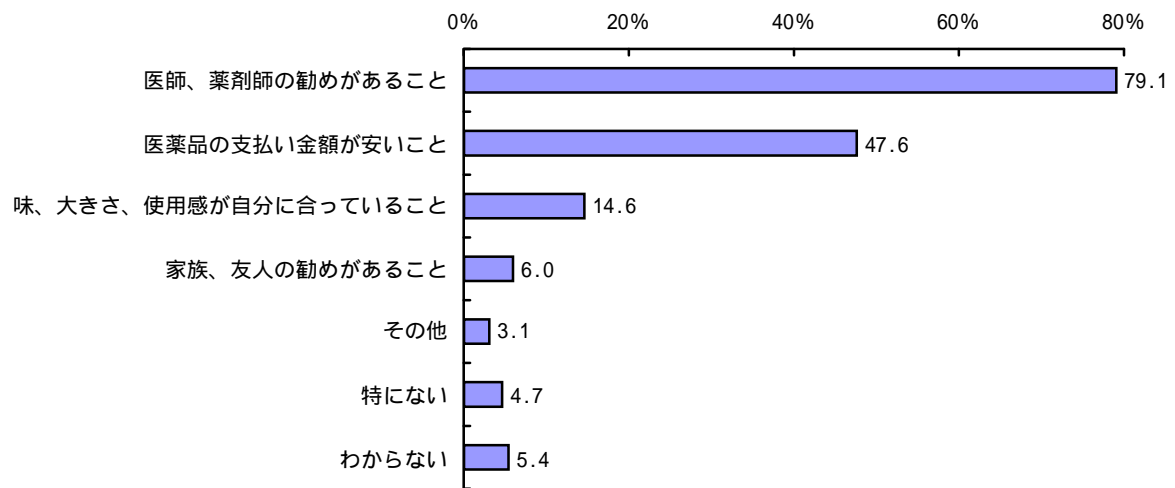


問35-1 選択の際に重視すること

あなたは、医療機関（調剤薬局を含む）で、先発医薬品とジェネリック医薬品のどちらかを選択する際に、何を重視しますか。次の中から二つまで選んで番号を で囲んでください。

	(複数回答) (%)
1 医師、薬剤師の勧めがあること	79.1
2 家族、友人の勧めがあること	6.0
3 医薬品の支払い金額が安いこと	47.6
4 味、大きさ、使用感が自分に合っていること	14.6
5 その他	3.1
6 特になし	4.7
7 わからない	5.4

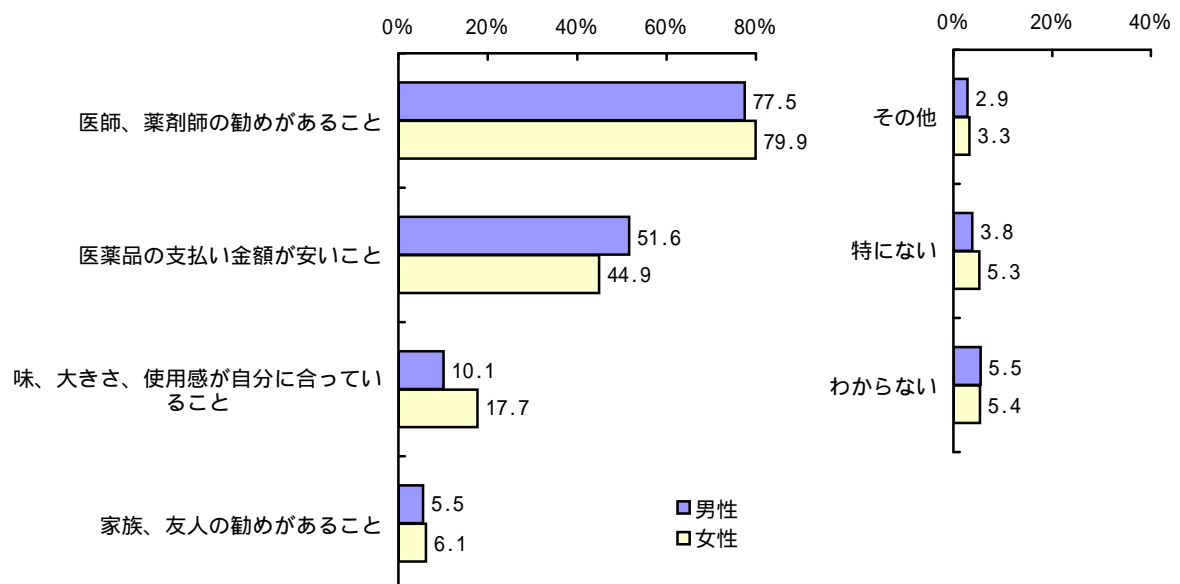
医療機関（調剤薬局を含む）で先発医薬品とジェネリック医薬品のどちらかを選択する際、何を重視するかを聞いたところ、「医師、薬剤師の勧めがあること」と答えた人の割合が79.1%と特に多く、以下「医薬品の支払い金額が安いこと」（47.6%）、「味、大きさ、使用感が自分に合っていること」（14.6%）、「家族、友人の勧めがあること」（6.0%）などの順となっている。



【性別】

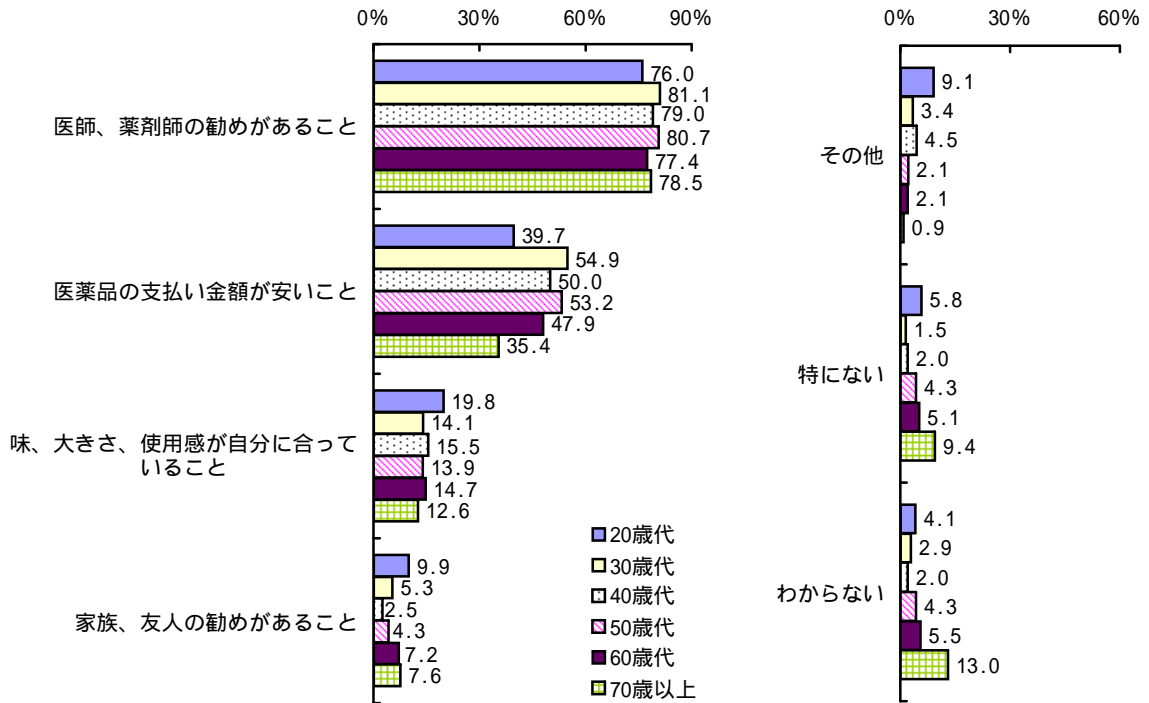
性別にみると、男女共に「医師、薬剤師の勧めがあること」と答えた人の割合が最も多く、特に女性（79.9%）の方が男性（77.5%）より2.4%多くなっている。

また、「医薬品の支払い金額が安いこと」と答えた人の割合は男性の方が多く、「味、大きさ、使用感が自分に合っていること」は女性の方が多くなっている。



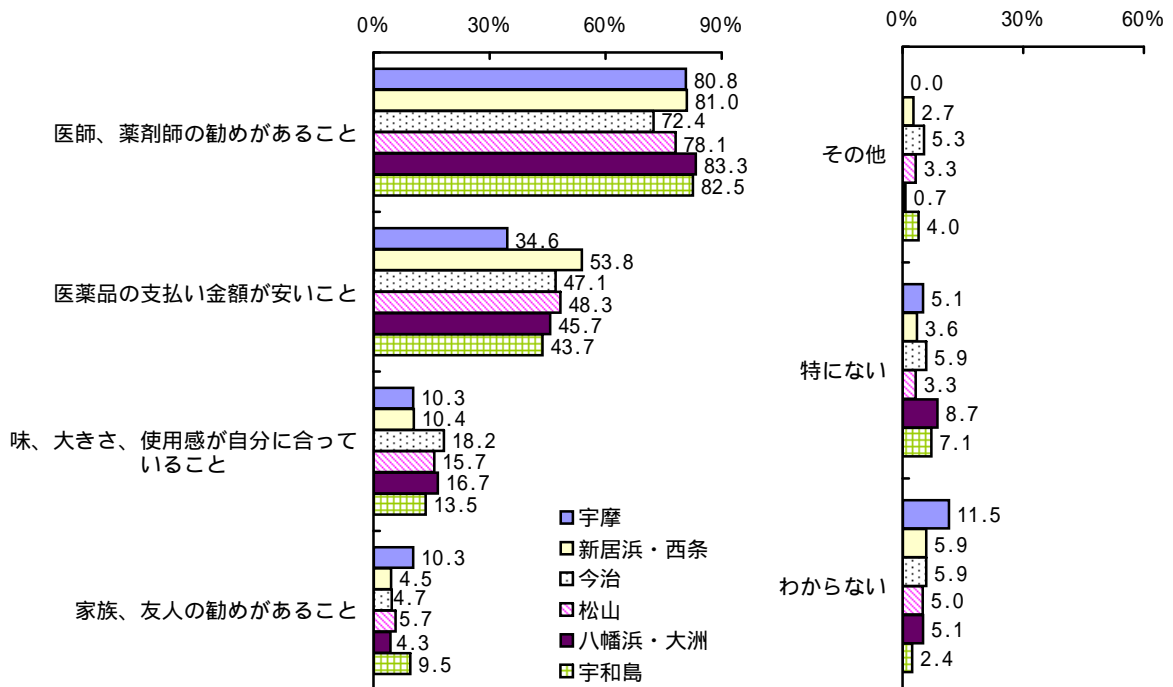
【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「医師、薬剤師の勧めがあること」と答えた人の割合が最も多く、中でも30歳代では81.1%と他の年齢層と比較して多くなっている。
 また、「医薬品の支払い金額が安いこと」と答えた人の割合は30歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。一方、同項目においては、20歳代、70歳以上で他の年齢層と比較して少なくなっている。
 この他、「味、大きさ、使用感が自分に合っていること」と答えた人の割合は20歳代で、「わからない」は70歳以上で他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「医師、薬剤師の勧めがあること」と答えた人の割合が最も多くなっているが、今治圏域では72.4%と他の圏域と比較して少なくなっている。
 また、「医薬品の支払い金額が安いこと」と答えた人の割合は新居浜・西条圏域で他の圏域と比較して多くなっている。一方、同項目においては、宇摩圏域で他の圏域と比較して少なくなっている。
 この他、「味、大きさ、使用感が自分に合っていること」と答えた人の割合は宇摩圏域、新居浜・西条圏域で他の圏域と比較して少なくなっており、「家族、友人の勧めがあること」は宇摩圏域、宇和島圏域で、「わからない」は宇摩圏域で他の圏域と比較して多くなっている。



北朝鮮による日本人拉致問題

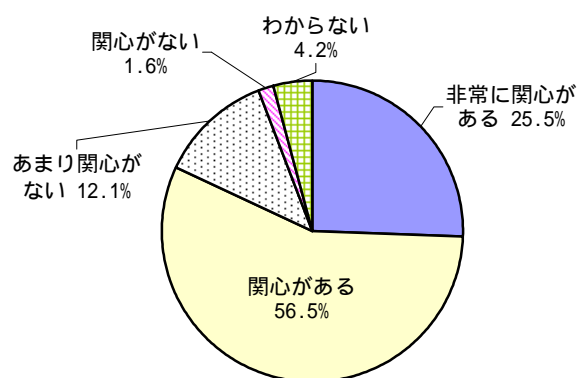
問36 拉致問題への関心度

北朝鮮による日本人の拉致は、我が国の主権及び人権に対する重大かつ明白な侵害にもかかわらず、北朝鮮の不誠実な対応により未だに多くの日本人が北朝鮮に残されたままになっています。あなたは、この拉致問題について、どの程度関心がありますか。次の中から一つ選んで番号を で囲んでください。

	(%)
1 非常に関心がある	25.5
2 関心がある	56.5
3 あまり関心がない	12.1
4 関心がない	1.6
5 わからない	4.2

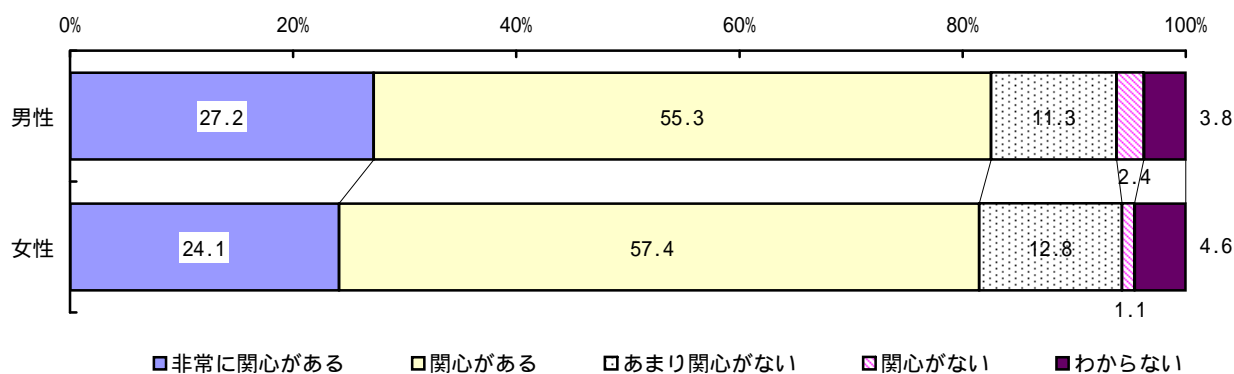
北朝鮮による日本人の拉致問題について、どの程度関心があるかを聞いたところ、「非常に関心がある」と答えた人の割合が25.5%、「関心がある」が56.5%で合計82.0%となっている。一方、「あまり関心がない」が12.1%、「関心がない」が1.6%で合計13.7%となっている。

また、「わからない」が4.2%となっている。



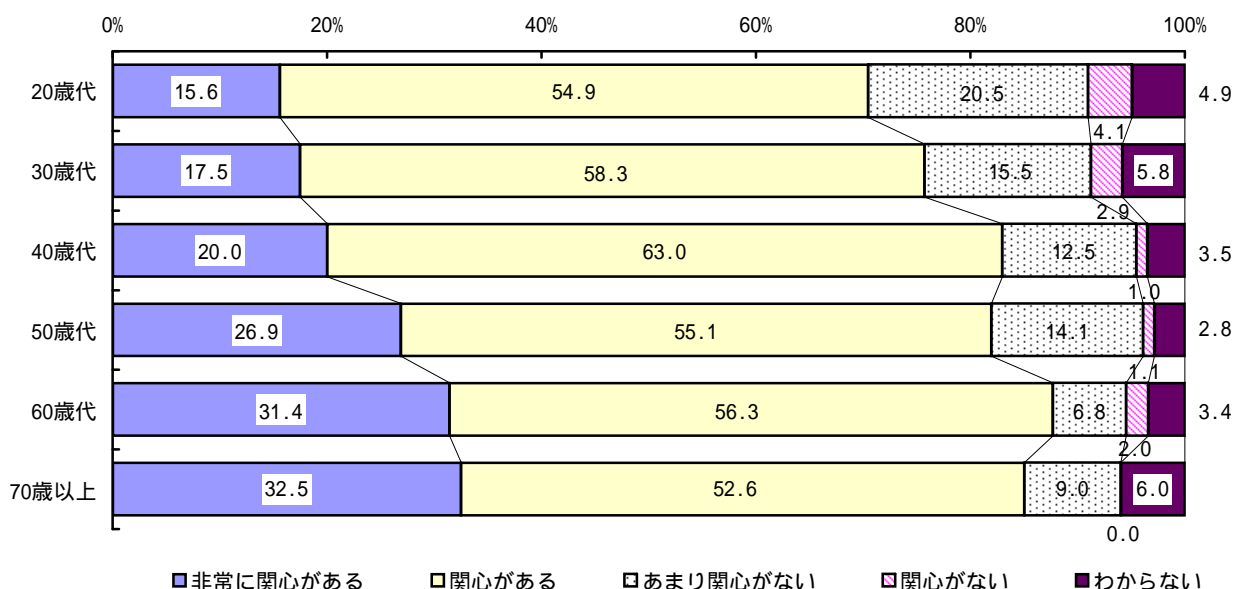
【性別】

性別にみると、男女共に「関心がある」と答えた人の割合が最も多くなっており、「非常に関心がある」と「関心がある」の合計をみると、男性で82.5%、女性で81.5%とどちらも80%を超えている。一方、「あまり関心がない」と「関心がない」の合計は、男性で13.7%、女性で13.9%となっている。



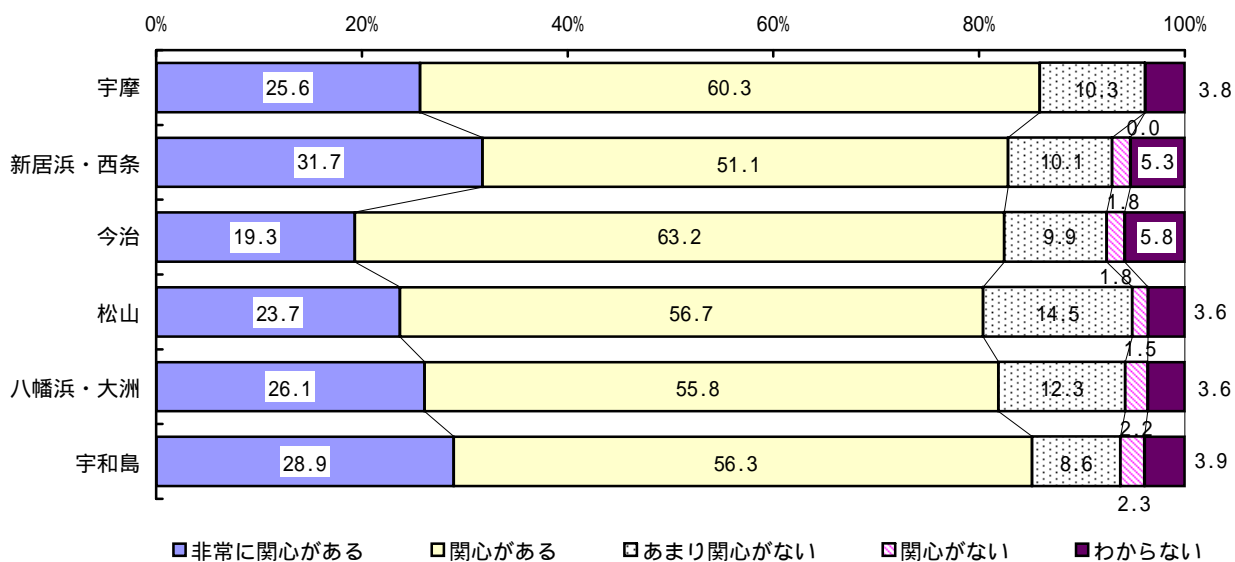
【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「関心がある」と答えた人の割合が最も多くなっている。
 また、「非常に関心がある」と答えた人の割合は、年齢が高くなるほど多くなっているほか、「関心がある」との合計をみても概ね年齢が高くなるほど多くなっており、40歳代以上では80%を超えている。一方、「あまり関心がない」と「関心がない」の合計をみると、20歳代で24.6%と他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「関心がある」と答えた人の割合が最も多くなっている。
 また、「非常に関心がある」と「関心がある」の合計をみると、全ての圏域で80%を超えており、中でも宇摩圏域（85.9%）、宇和島圏域（85.2%）で他の圏域と比較して多くなっている。一方、「あまり関心がない」と「関心がない」の合計をみると、松山圏域（16.0%）、八幡浜・大洲圏域（14.5%）で他の圏域と比較して多くなっている。



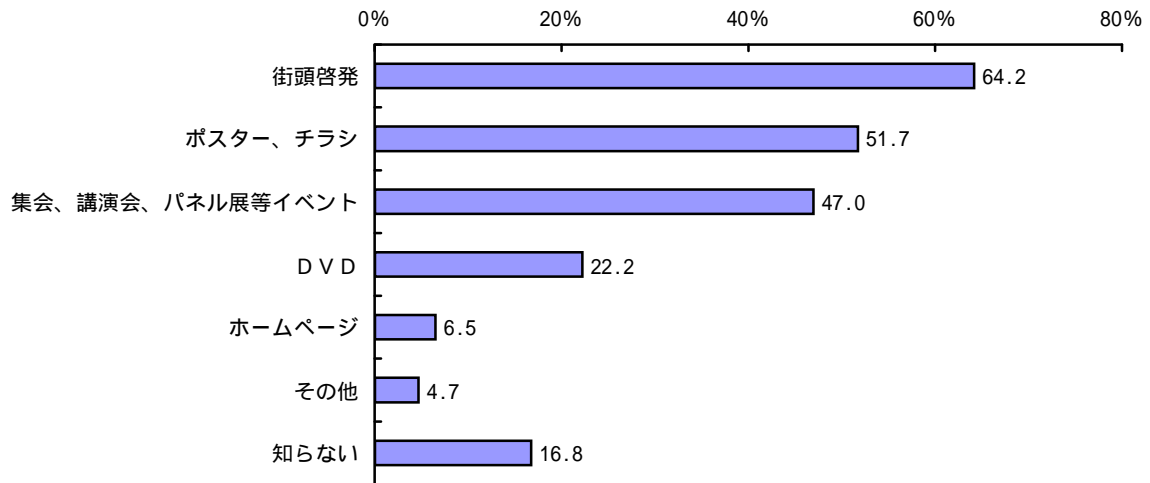
問36-1 拉致問題啓発活動の認知度

拉致問題に対する国民の認識を深めていくため、政府、地方公共団体及び民間の拉致関係団体が様々な啓発活動を展開しています。拉致問題啓発のための取り組みのうち、あなたが知っているものを次の中から三つまで選んで番号を で囲んでください。

	(複数回答) (%)
1 街頭啓発(署名や募金活動含む)	64.2
2 ポスター、チラシ	51.7
3 集会(「国民大集会IN愛媛」等)、講演会、パネル展等イベント	47.0
4 DVD(アニメ「めぐみ」他)	22.2
5 ホームページ	6.5
6 その他	4.7
7 知らない	16.8

拉致問題に対する国民の認識を深めるために政府、地方公共団体及び民間の拉致関係団体が行っている様々な啓発活動のうち、知っているものを聞いたところ、「街頭啓発(署名や募金活動含む)」と答えた人の割合が64.2%と最も多く、以下「ポスター、チラシ」(51.7%)、「集会(「国民大集会IN愛媛」等)、講演会、パネル展等イベント」(47.0%)、「DVD(アニメ「めぐみ」他)」(22.2%)などの順となっている。

なお、「知らない」と答えた人の割合は16.8%となっている。

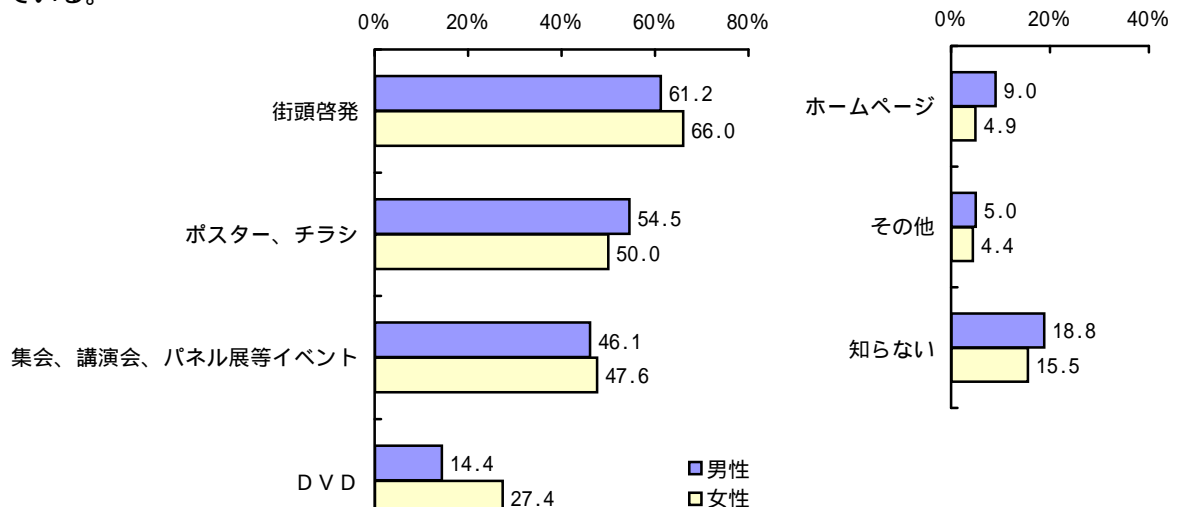


【性別】

性別にみると、男女共に「街頭啓発」と答えた人の割合が最も多く、特に女性(66.0%)の方が男性(61.2%)より4.8%多くなっている。

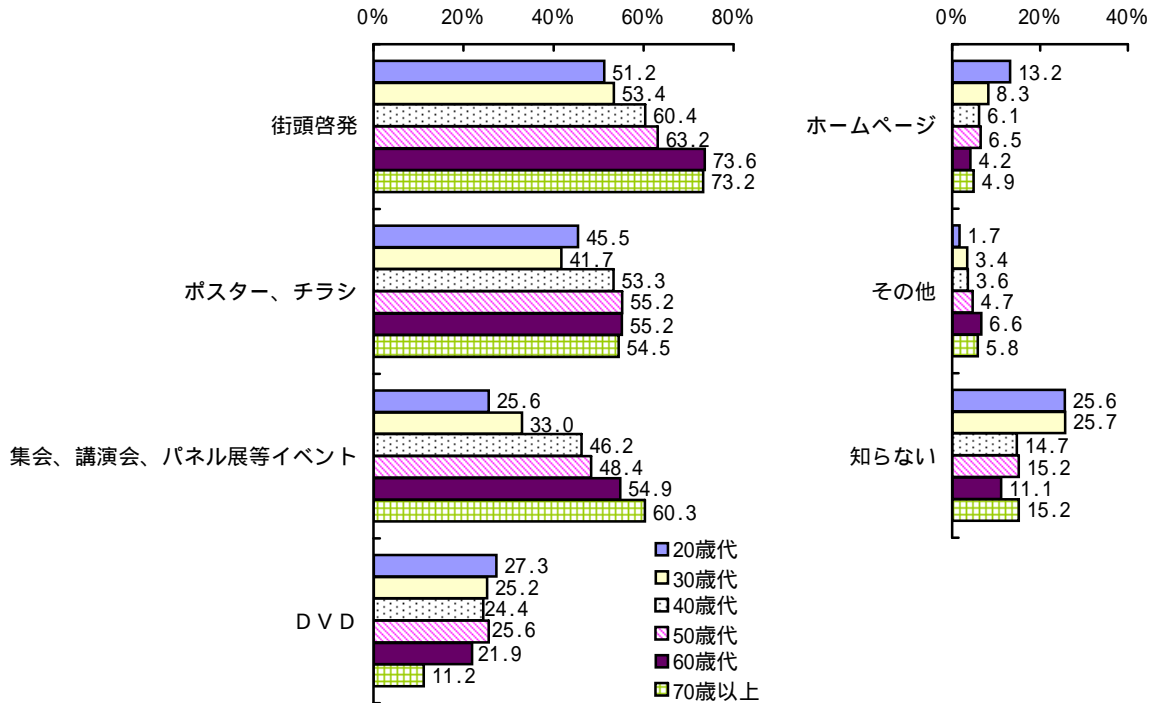
また、「ポスター、チラシ」、「ホームページ」と答えた人の割合は男性の方が多く、「集会、講演会、パネル展等イベント」、「DVD」は女性の方が多くなっている。中でも「DVD」は女性の方が13.0%も多くなっている。

なお、「知らない」と答えた人の割合は、男性(18.8%)の方が女性(15.5%)より3.3%多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「街頭啓発」と答えた人の割合が最も多く、中でも60歳代以上で他の年齢層と比較して多くなっている。
 また、「ポスター、チラシ」と答えた人の割合が20歳代、30歳代で他の年齢層と比較して少なくなっているほか、「集会、講演会、パネル展等イベント」は年齢が高くなるほど多く、「DVD」、「ホームページ」は概ね年齢が低くなるほど多くなっている。
 なお、「知らない」と答えた人の割合は、20歳代（25.6%）、30歳代（25.7%）で他の年齢層と比較して特に多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域を除く全ての圏域で「街頭啓発」と答えた人の割合が最も多く、中でも新居浜・西条圏域、松山圏域で他の圏域と比較して多くなっている。宇摩圏域では「ポスター、チラシ」が最も多くなっている。
 また、「集会、講演会、パネル展等イベント」と答えた人の割合が今治圏域で他の圏域と比較して少なくなっているほか、「DVD」は全ての圏域で22%前後となっている。
 なお、「知らない」と答えた人の割合は、今治圏域、宇和島圏域で他の圏域と比較して多くなっている。

